

○主要な施策の成果報告書について

市制施行20周年を迎えた平成29年度は、「第4次古賀市総合振興計画後期基本計画」の初年度でもあり、総合振興計画における都市イメージである「つながり にぎわう 快適安心都市こが」の実現に向け、地域資源を活かした新たな取組を進めるとともに、地域活性化によるにぎわいづくりや市民が安心して生活できる環境づくりを推進してまいりました。

この成果報告書では、平成29年度に取り組んだ主要な施策と事業について、その成果を「第4次古賀市総合振興計画」に基づき基本目標及び政策ごとに報告します。

基本目標	政策	ページ
1. 活気とにぎわいあふれるまちづくり	農林業の振興	2
	商工業の振興	5
	観光の振興	7
2. 自然を大切にし 環境にやさしいまちづくり	環境の保全	8
	循環型社会の形成	9
3. こころ豊かに学び続ける人が育つまちづくり	学校教育の充実	11
	社会教育の振興	15
	青少年の健全育成	17
	文化芸術の創造・継承	19
	スポーツの振興	20
4. 住みやすい生活環境の整ったまちづくり	良好な市街地・住環境の形成	22
	交通環境の形成	24
	水道水の安定供給	26
	下水道の整備	27
5. 安全で安心して暮らせるまちづくり	災害対策の強化	29
	防犯の強化	30
	交通安全の推進	31
6. すこやかで元気あふれるまちづくり	地域福祉の推進	33
	健康づくりの推進	33
	保健・医療の充実	35
	子育て支援の充実	37
	高齢者福祉の推進	39
	障がい者福祉の推進	42
	生活支援の充実	43
7. 互いに認めあい みんなでつくるまちづくり	人権のまちづくりの推進	44
	男女共同参画社会の確立	45
	共働きのまちづくりの推進	46
	開かれた市政の推進	47
	適正な行財政運営の推進	48

基本目標 1. 活気とにぎわいあふれるまちづくり

政策番号	政策名称
1-1	農林業の振興

基本方針
<p>○遊休農地の発生を抑制し、優良農地の確保や農地の利用集積を図り、農地の有効活用と適正管理に努めるとともに、農業生産基盤の整備や担い手の育成・支援・確保を行います。</p> <p>○農業を起点とした6次産業化、農商工連携、農産物の高付加価値化、地産地消に取り組み、地元農産物の生産・消費拡大を推進します。</p> <p>○効率的な林業経営につながる林道の整備に努めるとともに、森林経営計画の策定を支援します。</p>

代表的な指標	政策の成果（進捗状況）		
	H27当初	H29現況	H33目標
遊休農地面積割合	13.1%	12.6%	10.0%
新規就農支援件数（累計）	2人	3人	10人

●政策実現のための主な施策の成果

施策名称	成果と課題
1. 農地の有効活用	今後も農業者の減少や高齢化が進行すると予測されることから、担い手を確保するとともに、その担い手への農地の集約がより重要になる。そのため、平成29年度において「人・農地プラン」を一本化しその方向性を示すことができたことは、農地を有効活用し、農業の活性化につながるものと考えられる。
2. 農地の保全	農業委員会による農地パトロールにより、遊休農地の発生を未然に防ぐとともに、農地としての利用が困難であるものについては非農地決定を行うなど、農地の適正管理に努めた。また、地域における農業者の団体による農地法面の草刈りなど地域資源の基礎的保全活動を支援することで、農地の保全が図られた。今後は農業者の減少や高齢化に伴う活動主体不足に対応する必要がある。
3. 農業者・団体の育成・支援	認定農業者、新規就農者、女性農業者などの活動の支援に引き続き取り組み、農業の担い手の確保及び育成を図った。特に、女性農業者協議会においては、ワールドカフェの開催や女性市議会議員との意見交換の中から女性農業者を取り巻く労働環境の改善に向けた施策提案がなされた。また、平成29年度から青年農業者の活動を支援することにより、新規就農者を含め青年農業者の農業への定着を図ることができた。今後は新規就農者の確保や集落営農の組織化、農業経営の法人化に向けた効果的な施策を講じる必要がある。
4. 農産物の生産・消費拡大	スイートコーンの特産品化、軽トラ市の開催、まつり古賀や食の祭典などへの農産物等の販売などに引き続き取り組むことで、市内外への古賀市産農産物等の魅力を発信できた。また、農商工連携事業により市内企業との連携を図り、6次産業化の研究に取り組み、消費者交流やPRに成果をあげた。今後も地産地消を推進し、農産物の販路拡大をめざしていく。
5. 林産物の生産・消費拡大	森林所有者及び林業関係団体等が適切な施策等管理作業を行うための補助事業の実施により、森林の保全と林業の振興が図られた。

●政策実現のための主要な事業の成果

(単位：円)

主要な施策	農業者・団体の育成・支援			担当部	建設産業部	担当課	農林振興課	
決算科目	会計	款	項	目	大事業名			決算資料
	一般	6	1	3	14	農業経営効率化事業費		P198
大事業に係る決算額					財源内訳			
	国庫支出金		県支出金		地方債	その他	一般財源	
	3,743,000		1,829,000				1,914,000	
細事業名	高収益園芸農業経営支援事業				細事業に係る決算額			2,743,000
概要	高性能農業機械や施設の導入、及び省エネルギー化につながる設備導入等を行う営農組織や認定農業者に対して、事業費の一部を補助することにより、施設園芸作物の品質向上や経営コストの削減による施設園芸農家の経営安定を図る。							

事業内容 (※1)	以下の事業に対する補助 ・パイプハウス及び付帯施設2棟(いちじく)
成果と課題	1件の園芸農業用機械の整備が行われ、高収益型産地の育成が図られた。

※1 「事業内容」欄には平成29年度における当該事業の具体的な取組内容を記載。(以下、次頁以降も同様)

主要な施策	農業者・団体の育成・支援			担当部	建設産業部	担当課	農林振興課
決算科目	会計	款	項	目	大事業名		決算資料
	一般	6	1	3	14	農業経営効率化事業費	P198
大事業に係る決算額	財源内訳						
	国庫支出金		県支出金		地方債	その他	一般財源
3,743,000		1,829,000				1,914,000	
細事業名	農業用施設・機械導入支援事業				細事業に係る決算額		1,000,000
概要	認定農業者等に対して補助金を交付することにより、担い手農業者の機械・設備の導入を促し、農業のコスト低減・担い手育成・経営安定を図る。						
事業内容	・農業担い手機械導入支援事業補助：中心経営体1名による農業用機械(コンバイン)1台導入に対する補助						
成果と課題	担い手に対する補助により、高性能機械が導入され、農業のコスト低減、担い手育成、経営安定が図られた。						

主要な施策	農業者・団体の育成・支援			担当部	建設産業部	担当課	農林振興課
決算科目	会計	款	項	目	大事業名		決算資料
	一般	6	1	3	17	農業者支援事業費	P200
大事業に係る決算額	財源内訳						
	国庫支出金		県支出金		地方債	その他	一般財源
746,597		8,000			17,000	721,597	
細事業名	青年農業者活動支援事業				細事業に係る決算額		300,000
概要	青年農業者の活動を支援することにより、次代を担う農業後継者を育成・確保する。						
事業内容	・青年農業者団体が行う次の活動に対する支援 地域振興品目を中心とした古賀市産農産物のPR、農業活性化型食育活動の推進、農業における男女共同参画の推進、青年農業者同士の交流や研修会等への参加による経営力の強化、農業経営者として必要な資格(狩猟免許等)の取得促進、次代に向けた農業振興策の企画立案						
成果と課題	スイーツコーン祭や教育施設における食育活動等により、若い世代に対し、古賀市の農業と農産物をPRすることができ、次代につながるものとする。また、狩猟免許の取得については、農業経営の安定に寄与するものであり、今後は狩猟免許に限らず農業経営に必要な資格取得・技能習得を支援する。						

主要な施策	農産物の生産・消費拡大			担当部	建設産業部	担当課	農林振興課
決算科目	会計	款	項	目	大事業名		決算資料
	一般	6	1	3	20	地産地消推進事業費	P202
大事業に係る決算額	財源内訳						
	国庫支出金		県支出金		地方債	その他	一般財源
11,479,898					6,415,000	5,064,898	
細事業名	農商工連携支援事業				細事業に係る決算額		1,379,641

概要	農商工事業者に対して補助金交付することにより、農商工連携による新商品の開発、販売促進、PR活動を行い、古賀市ブランドの魅力を向上させる。
事業内容	古賀市農商工連携事業実行委員会に対する補助を行い、古賀市ブランドの魅力向上と販売促進を図る。
成果と課題	ふるさと納税返礼品目については目標を大きく上回る品目数を達成している。

主要な施策	農産物の生産・消費拡大	担当部	建設産業部	担当課	農林振興課		
決算科目	会計 一般	款 6	項 1	目 3	22	大事業名 輸出向け農産物供給拡大支援事業費	決算資料 P202
大事業に係る決算額	財源内訳						
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
667,000		434,000			233,000		
細事業名	輸出向け農産物供給拡大支援事業				細事業に係る決算額	667,000	

概要	輸出向け農産物の生産を拡大しようとする農業者や団体に対して、補助金を交付することにより、輸出向け農産物の生産を拡大し、販路を開拓する。
事業内容	輸出先国（台湾）の検疫及び残留農薬基準に対応するために必要な防除機械及び機器の整備に要する経費を補助する。
成果と課題	市内農業者（5名）の輸出促進に必要な防除機械及び機器の整備により、海外輸出の促進が図られた。

主要な施策	林産物の生産・消費拡大	担当部	建設産業部	担当課	農林振興課		
決算科目	会計 一般	款 6	項 2	目 1	12	大事業名 林業振興事業費	決算資料 P208
大事業に係る決算額	財源内訳						
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
3,695,516		196,000		378,000	3,121,516		
細事業名	林業振興管理事務				細事業に係る決算額	2,873,716	

概要	林業関係団体等に対して、加入負担金の納入及び補助金の交付を行うことにより、森林・林業に関わる各種情報を収集するとともに、林業団体の事業支援を行う。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・森林管理等の活動を行う森林組合等に対する補助 ・利用間伐推進のための補助 ・城ノ山（薦野）の利用推進を図るため周辺整備に関する業務委託
成果と課題	利用間伐事業推進のための補助及び森林組合等への補助等により、市内森林の適正な保全管理と林業振興が図られた。

政策番号	政策名称
1-2	商工業の振興

基本方針
<p>○活気とにぎわいあるまちづくりをめざして、古賀市の特色である「モノづくり力」を生かすとともに、商工業の活性化に取り組みます。</p> <p>○定住人口の増加や雇用創出、安定した税収確保のため、企業誘致に引き続き取り組みます。</p>

代表的な指標	政策の成果（進捗状況）		
	H27当初	H29現況	H33目標
製造品出荷額等（年間）	2,090億円 （H26当初）	2,283億円 （H28現況）	2,700億円
企業本社機能移転件数（累計）	0件	8件	5件

●政策実現のための主な施策の成果

施策名称	成果と課題
1. 商工業の活性化	「まつり古賀」や「食の祭典」、プレミアム商品券などの支援を通し、市内外からの集客および市内消費を活性化するとともに、ふるさと応援寄附の返礼品を拡充し、地域企業の特産品のPRをすることにより、商工業の活性化が図られた。今後も各機関と連携した事業支援を実施することで、商工業の活性化につなげていく。
2. 企業誘致の推進	企業誘致推進本部幹事会の開催を通じて、全庁的な情報共有と協議の実施により、土地利用転換の進捗が図れた。また、東京、大阪をはじめ、市外の企業訪問の実施により、誘致活動が展開できた。さらに、企業立地促進関連条例による緑地規制緩和や税制優遇等、企業への施策を講じることにより、本社機能が市内に移転するなど、市内企業及び進出企業に対して支援を行うことができた。今後もこれらの取組を引き続き行っていく。

●政策実現のための主要な事業の成果

（単位：円）

主要な施策	商工業の活性化			担当部	建設産業部	担当課	商工政策課
決算科目	会計	款	項	目	大事業名		決算資料
	一般	2	1	9	18	ふるさと愛護事業費	P78
大事業に係る決算額	財源内訳						
	国庫支出金		県支出金		地方債	その他	一般財源
	389,608,960					143,000	389,465,960
細事業名	ふるさと愛護事業（ふるさと応援寄附事業）				細事業に係る決算額		389,528,440
概要	主に市外居住者に対して、寄附金を募り返礼品として特産品を送付することで、特産品のPRや販路拡大につなげるとともに寄附金による財源確保を図る。						
事業内容	寄附を募り、返礼品として特産品を送付する。						
成果と課題	返礼品拡充や効果的なPRの実施等により、寄附件数、金額は大幅に目標を上回った。さらなる寄附金の増加に向け、引き続き返礼品の拡充等を検討していく。						

主要な施策	商工業の活性化				担当部	建設産業部	担当課	商工政策課
決算科目	会計	款	項	目	大事業名			決算資料
	一般	7	1	2	14	特産品PR事業費		P212
大事業に係る決算額		財源内訳						
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
7,709,945					950,000	6,759,945		
細事業名	食のPR活動支援事業（食の祭典事業）				細事業に係る決算額			1,000,000
概要	市内外からの来場者に対して、農・商・工業者が市内で生産される物品を展示紹介し販売することで、商工業の振興を図る。							
事業内容	古賀モノづくり博覧の祭典実行委員会に補助金を交付し、食の祭典の開催の支援を通じて、食を中心としたモノづくり力を全国にPRする。							
成果と課題	市内外から来られた方に古賀市が誇る特産品の販売をすることができ、同時に古賀市の食を中心としたモノづくり力をPRすることができた。							

主要な施策	商工業の活性化				担当部	建設産業部	担当課	商工政策課
決算科目	会計	款	項	目	大事業名			決算資料
	一般	7	1	2	14	特産品PR事業費		P212
大事業に係る決算額		財源内訳						
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
7,709,945					950,000	6,759,945		
細事業名	地元産品PR活動支援事業（まつり古賀事業）				細事業に係る決算額			3,209,945
概要	市内外からの来場者に対して、農産・商工業製品の紹介・販売を行うことにより、市の特産品の市内外へのPRと商工業の振興を図る。							
事業内容	市、商工会、JA、観光協会が構成するまつり古賀実行委員会に対して補助金を交付し、11月の「まつり古賀」の開催の支援を通じて、市民と商工業、農業の交流を深めるとともに市内外へ農産品・特産品のPRを行う。							
成果と課題	他のイベントと開催日が重なったものの、約4万人の来場があり、広く古賀市民と商工業、農林業との交流の場となるとともに、市内外へ農産品・特産品のPRを行うことができた。							

主要な施策	企業誘致の推進				担当部	建設産業部	担当課	商工政策課
決算科目	会計	款	項	目	大事業名			決算資料
	一般	7	1	2	18	企業誘致促進事業費		P214
大事業に係る決算額		財源内訳						
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
4,546,793						4,546,793		
細事業名	企業誘致推進事業				細事業に係る決算額			4,546,793
概要	市内企業及び古賀市に進出可能性がある企業等に対して、条例に基づく支援措置を行うとともに、積極的な企業誘致活動を展開することで、企業立地を促進し、雇用機会を拡大する。							

事業内容	企業立地促進関連の条例に基づく各種支援措置、緑地規制緩和について、市内外の企業への周知を行い、積極的な活用を図る。併せて企業誘致推進本部を機動的に開催することにより、効果的な誘致活動や土地利用施策の推進に向け取り組む。また、古賀市に立地可能性のある企業に対して積極的に企業誘致活動を展開する。
成果と課題	企業誘致・企業支援をさらに進めていくため、条例を制定し支援策を講ずるなど環境整備に努めた結果、市外からの本社機能が移転するなど大きく成果が得られた。また、東京等に立地する企業に対して積極的な企業誘致活動を展開することで、古賀市の工場立地環境をPRすることができた。

政策番号	政策名称
1-3	観光の振興

基本方針
<p>○自然、温泉、史跡、歴史、産業、伝統行事、食文化などの古賀市が有する資源を最大限活用した観光振興策を研究します。</p> <p>○近隣市町との広域的な連携を通して、観光の振興を図ります。</p>

代表的な指標	政策の成果（進捗状況）		
	H27当初	H29現況	H33目標
観光地点入込客数（年間）	573,804人	553,387人	600,000人

●政策実現のための主な施策の成果

施策名称	成果と課題
1. 観光の活性化	「なの花祭り」の継続的な支援や観光情報の発信に積極的に取り組み、観光の活性化に寄与した。また、観光ガイドマップをリニューアルするとともに、他市町と連携したPRを行うことにより、さらなる観光情報の発信を行うことができた。観光拠点設置可能性調査については、データ分析等を通じて、課題の把握及び観光拠点の必要性についての検証を行った。

●政策実現のための主要な事業の成果

（単位：円）

主要な施策	観光の活性化			担当部	建設産業部	担当課	商工政策課
決算科目	会計	款	項	目	大事業名		決算資料
	一般	7	1	3	12	観光振興事業費	P214
大事業に係る決算額		財源内訳					一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
13,315,699						13,315,699	
細事業名	観光情報発信事業				細事業に係る決算額		12,765,699
概要	市民・観光客に対して、ガイドマップや観光パンフレット等の作成配布、観光関係団体による広範囲な観光情報の発信に取り組むことにより、観光情報を広く発信し観光客の増加を図る。						
事業内容	古賀市観光協会へ補助金を交付し、イベントカレンダーの発行やイベント等でのPRにより、市内外からの観光客を誘致する。また、観光関係団体による県やエリアでの観光宣伝事業等により広く古賀市をPRする。併せて、ガイドマップの見直しを適時行うことで観光客の増加を図り、地域活性化を推進するとともに新たな観光拠点の必要性について検討を行う。						
成果と課題	市窓口、観光案内所、各種イベントにてガイドマップ等を配布し、古賀市のアピール及び観光促進を図っている。また、観光拠点設置可能性調査については、データ分析等を通じて、課題の把握及び観光拠点の必要性についての検証を行った。						

基本目標 2. 自然を大切にし 環境にやさしいまちづくり

政策番号	政策名称
2-1	環境の保全

基本方針
○市民、地域、企業、行政が連携を図りながら、自然の保全やより良好な環境を創出します。

代表的な指標	政策の成果（進捗状況）		
	H27当初	H29現況	H33目標
河川のBOD（※2）の平均（年間）	1.2 (mg/l)	1.3 (mg/l)	1.1 (mg/l) 以下

※2 水の汚染を表す指標の一つ。好気性微生物が一定時間中に水中の有機物（汚物）を酸化・分解する際に消費する溶存酸素の量。
 なお、指標は市内河川の各測定点における75%値の平均を設定。

●政策実現のための主な施策の成果

施策名称	成果と課題
1. 自然の保全・整備	荒廃した森林の間伐作業や、ボランティア団体や地域住民が行う森林の保全・整備作業への支援を通して、適切な保全・整備を図り、公益的機能の維持回復を図った。
2. 身近な環境の保全・美化	公害や生活環境への苦情相談に対しては、即時対応を基本に対応した。また、市民や団体、地域と連携した自然環境保全活動や、環境美化活動、地域猫活動の推進により、良好な生活環境、自然環境づくりに取り組んだ。

●政策実現のための主要な事業の成果

（単位：円）

主要な施策	身近な環境の保全・美化			担当部	市民部	担当課	環境課
決算科目	会計	款	項	大事業名			決算資料
	一般	4	1	2	13	環境市民会議事務費	P166
大事業に係る決算額	財源内訳						
	国庫支出金		県支出金		地方債	その他	一般財源
	884,634						884,634
細事業名	環境活動連携推進事業（環境市民会議事業）				細事業に係る決算額		884,634
概要	多様な主体による共働のネットワークである古賀市環境市民会議（ぐりんぐりん古賀）と共働・連携することで、環境施策への市民参加体制を確立し、環境保全の推進を図る。						
事業内容	古賀市環境市民会議と市、双方において、契約書の内容を協議しながら決定していく共働委託事業を実施し、古賀市の環境施策におけるさらなる連携・充実を図った。						
成果と課題	古賀市環境市民会議は、市の環境施策について市民とのパイプ役として重要な役割を果たした。平成29年度から共働委託に移行し、事業企画段階から市と協議することで効果的な事業運営を行った。これまで市が事務局を担ってきたが、今後は事務局体制も含めた運営を検討し、さらなる発展をめざしていく。						

主要な施策	身近な環境の保全・美化			担当部	市民部	担当課	環境課
決算科目	会計	款	項	目	大事業名		決算資料
	一般	4	1	2	14	畜犬等対策事業費	P168
大事業に係る決算額	財源内訳						
	国庫支出金		県支出金		地方債	その他	一般財源
1,176,360						1,037,000	139,360
細事業名	畜犬等対策事業				細事業に係る決算額		439,752
概要	犬猫の適正飼養の啓発を行うことにより、畜犬等に係るトラブルを減らすことで、動物愛護精神の涵養と暮らしやすい生活環境の実現をめざす。						
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・動物愛護に関する啓発 ・犬及び猫に関する飼育トラブル等に関する相談対応 ・所有者不明の犬の引取り ・飼い主のいない猫の対策 						
成果と課題	保健福祉事務所と連携して速やかに所有者不明の犬の保護や苦情対応などの業務を遂行した。また、飼い主のいない猫に関するトラブルを減らすため、平成29年度から地域猫活動団体補助金制度を開始し、制度の普及拡大を図った。平成29年度中に3団体の登録があり、今後も地域猫活動団体・ボランティア団体と共働して問題解決に取り組む必要がある。						

政策番号	政策名称
2-2	循環型社会の形成

基本方針
○循環型社会の形成に向け、市民、地域、企業、行政が一体となっごみの減量や地球温暖化防止に取り組みます。

代表的な指標	政策の成果（進捗状況）		
	H27当初	H29現況	H33目標
1人1日当たりの家庭系ごみ処理量（年間）（※3）	410g （H26当初）	401g	405g

※3 家庭系ごみ（排出量－資源化量）÷365日÷人口

●政策実現のための主な施策の成果

施策名称	成果と課題
1. 環境負荷低減意識の向上	うちエコ診断や環境負荷低減啓発事業（グリーンカーテンの匠事業）を実施し、市民に対し積極的な啓発活動や情報提供に努めた。また、まつり古賀などイベントや広報こが及びホームページなどで3Rの啓発を行うとともに、生ごみ処理機や剪定枝チップ補助を実施することにより、環境負荷低減・ごみ減量・資源化への意識定着を図ることができた。これからも市民に分かりやすい情報提供と啓発活動を行い、ごみの減量と資源化の取組を継続的に実施していく。
2. ごみの減量	古紙回収倉庫の増設及び資源回収ボックスの更新により拠点回収を充実させ、市民の利便性向上を図った。また、パソコンの無料回収に関する協定の締結、みんなのメダルプロジェクトに参加し、身近な資源の有効活用について啓発を行った。事業所に対しては、事業所訪問を行い事業系一般廃棄物の適正処理について指導を行うとともに情報収集を行った。また、一般廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用その他減量化に積極的に取り組んでいる事業所を、要綱に基づき優良事業所として認定した。今後もより一層ごみ減量意識の向上を図る必要がある。

3. 地球温暖化防止の推進	地球温暖化対策実行計画に掲げるエネルギー使用量・温室効果ガス削減目標達成に向けては、順調に進捗している。庁舎内の省エネについては、庁内の古賀市地球温暖化対策等委員会を中心に取組を進めることができた。市民・事業者への省エネの普及啓発については、広く関心を持ち知識を深めてもらうために、今後も一層の推進が必要である。
---------------	--

●政策実現のための主要な事業の成果

(単位：円)

主要な施策	環境負荷低減意識の向上				担当部	市民部	担当課	環境課
決算科目	会計	款	項	目	大事業名			決算資料
	一般	4	2	1	12	ごみ減量啓発事業費		P182
大事業に係る決算額	財源内訳							
	国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
40,500								40,500
細事業名	ごみ減量啓発事業				細事業に係る決算額			40,500
概要	一般市民に対してごみの減量を啓発し、ごみ減量及び適正処理を促す。							
事業内容	市内で実施されるイベントにおいてごみ減量等の普及啓発を行う。							
成果と課題	ごみ減量につながるマイバックの配布や、意識向上のために展示物を活用したクイズを実施するなど、多くの市民への啓発を行うことができた。あわせて、県と連携し食品ロス対策についても啓発を行うことができた。これからも市民に分かりやすい啓発活動を行い、ごみの減量と資源化の取組を継続的に実施していく。							

主要な施策	地球温暖化防止の推進				担当部	市民部	担当課	環境課
決算科目	会計	款	項	目	大事業名			決算資料
	一般	4	1	2	17	地球温暖化防止推進事業費		P170
大事業に係る決算額	財源内訳							
	国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
205,179								205,179
細事業名	公共施設省エネルギー推進事業				細事業に係る決算額			71,828
概要	公共施設管理者に対して、各施設管理者からのエネルギー量の集約及び指導を行うことで、公共施設の適切かつ効率的なエネルギー利用につなげるとともに、地球温暖化防止推進に向けた啓発を図る。							
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 古賀市地球温暖化対策等委員会の代表事務局 古賀市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の進捗管理に関する事務 							
成果と課題	公共施設のエネルギーの効率的な利用、温室効果ガス削減を目的とした古賀市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に基づき、エネルギー使用量の把握や削減に取り組んだ。その取組については、庁内組織である古賀市地球温暖化対策等委員会において進捗管理を行うことで、地球温暖化防止の意識向上を図ることができた。							

基本目標 3. こころ豊かに学び続ける人が育つまちづくり

政策番号	政策名称
3-1	学校教育の充実

基本方針
<p>○古賀市の教育の基本理念である「こころ豊かに学び続ける人が育つまちづくり」の実現のため、「古賀市教育大綱」に基づき、教育委員会とともに「教育立市こが」をよりいっそう推進します。</p> <p>○時代の変化に対応し、未来をたくましく生きる児童生徒を育成する学校教育の充実を図ります。</p> <p>○確かな学力とこころ豊かな社会性を育むため、家庭や地域、企業など関係機関と連携・協力しながら、特色ある学校づくりや安心していきいき学べる環境を充実させます。</p>

代表的な指標	政策の成果（進捗状況）		
	H27当初	H29現況	H33目標
学校の授業時間以外に、平日の勉強時間が1時間以上の児童生徒の割合	小学校 55.4% 中学校 65.5%	小学校 62.7% 中学校 69.6%	小学校 62.7% 中学校 69.0%
少人数学級を実施した学年の割合	小学校 100% 中学校 55.6%	小学校 97.9% 中学校 100%	小学校 100% 中学校 100%

●政策実現のための主な施策の成果

施策名称	成果と課題
1. 学力・体力の向上	小中学校において全学年で原則少人数学級編制を実施することで、きめ細かな学習指導・生徒指導を実施、学力調査などの分析結果および個に応じた指導体制・指導方法などの改善等により、児童生徒の安定した学力につなげることができた。また、学校や地域との連携を通じて体力の向上を図る方策を工夫し、実施することができた。外国語教育促進事業においては、授業や校内行事等を通じて異文化への関心を高めたり、英語で自分の考えを伝え合ったりするなど、より充実した外国語教育を行うことができた。
2. 学習環境の充実	より良い学校運営のために原則として小中学校全学年において少人数学級を実施したほか、スクールソーシャルワーカー等を配置するなどの必要な施策を行い、児童生徒が安心して学べる学習環境の整備に努めた。今後も引き続き、児童生徒一人ひとりに応じた学習指導やさらなる学習環境の充実に努めていく。また、経済的な理由により就学が困難な生徒に対して、古賀市高等学校等入学支援金の支給により、生徒の進学と自立を支援することができた。平成30年度入学分から、支給対象者の収入認定基準を生活保護基準の1.3倍以下から1.5倍以下に拡充することにより、さらなる支援の充実を図る。
3. 体験学習の充実	児童生徒が主体的に進路を選択決定する態度や意志、意欲などを培うことのできる体験学習を支援し、教育活動の充実に寄与した。引き続き、接遇マナー研修を実施するとともに、市内事業所の協力を得ながら、児童生徒の勤労観・職業観を高める職業体験学習「ドリームステージ」などの支援に取り組んでいく。
4. 特色のある学校づくりの推進	各学校においては、学校長の裁量により学校、児童生徒、地域の実態に即したその学校ならではの創意工夫を発揮した教育活動を実施し、特色のある学校づくりを推進することができた。今後も、より一層特色のある学校づくりが推進できるよう、引き続き支援を行っていく。
5. 食育の推進	給食体験学習事業にて食文化についての理解や食の大切さを学ぶことができ、概ね食育の推進に寄与した。また、安心・安全な給食を提供するための運営・維持管理を行うことができた。親子料理教室については、年2校実施しており、平成30年度をもって全小学校実施となることから、平成31年度については内容を検討する必要がある。
6. 特別支援教育の推進	就学支援委員会において児童生徒および保護者の面談を行い、児童生徒一人ひとりに応じた適切な教育の場の判断を行った。児童生徒をサポートするために全小中学校に特別支援教育支援員を配置し、また特別支援教育相談室主任相談員（ひまわり教室）が巡回を行い、サポートのほか、検査や行動観察を行うことでより効果的な支援につなげることができた。特別支援教育に関する研修会を実施したことは、個に応じた支援の在り方を学ぶ貴重な機会となり、支援の日常化につながった。今後も引き続き個に応じた特別支援教育を推進していく。

7. 学校施設の充実	学校施設の維持管理に加え、花鶴小学校大規模改造工事（外壁改修、エレベーター更新）等による老朽化対策や、パソコン教室の機器充実（児童生徒1人1台を整備）等による質的整備を行ったことにより、学校の教育環境を充実することができた。今後は長寿命化計画（平成29年度策定）に基づき、効率的かつ効果的な施設整備を進めていく。
------------	--

●政策実現のための主要な事業の成果

(単位：円)

主要な施策	学力・体力の向上				担当部	教育部	担当課	学校教育課
決算科目	会計 一般	款 10	項 2	目 2	14	大事業名 小学校学力向上事業費		決算資料 P262
大事業に係る決算額	財源内訳							
	国庫支出金		県支出金		地方債	その他	一般財源	
3,565,390							3,565,390	
細事業名	小学校学習支援事業（学習支援アシスタント事業）					細事業に係る決算額		1,492,000
概要	全小学校に対して学習支援アシスタントを派遣することにより、授業における個別的な対応や放課後学力補充学習、質問教室、長期休業中補充学習等をより充実させる。							
事業内容	市内小学校において、授業中の個別支援、放課後補充学習、質問教室、長期休業中補充学習等に学習支援アシスタント（大学生～教員免許取得者や地域住民等）を派遣し、学力が十分に身につけていない児童への支援を行う。併せて、学習支援アシスタント講師謝礼支払事務を行う。							
成果と課題	習得が不十分な学習内容において重点化した補充指導を行うことができ、漢字や計算等、基礎基本の確かな定着につながった。日々の授業において支援が必要な児童に個別に対応することで、児童は安心してわからないところを尋ねることができ、自力解決につながった。							

主要な施策	学力・体力の向上				担当部	教育部	担当課	学校教育課
決算科目	会計 一般	款 10	項 3	目 2	14	大事業名 中学校学力向上事業費		決算資料 P272
大事業に係る決算額	財源内訳							
	国庫支出金		県支出金		地方債	その他	一般財源	
2,575,800							2,575,800	
細事業名	中学校学習支援事業（学習支援アシスタント事業）					細事業に係る決算額		466,500
概要	全中学校に対して学習支援アシスタントを派遣することにより、授業における個別的な対応や放課後学力補充学習、質問教室、長期休業中補充学習等をより充実させる。							
事業内容	市内中学校において、授業中の個別支援、放課後補充学習、質問教室、長期休業中補充学習等に学習支援アシスタント（大学生～教員免許取得者や地域住民等）を派遣し、学力が十分に身につけていない生徒への支援を行う。併せて、学習支援アシスタント講師謝礼支払事務を行う。							
成果と課題	習得が不十分な学習内容において重点化した補充指導を行うことができ、生徒の基礎学力の定着を図ることができた。日々の授業において個のつまずきに応じた指導を行うことができ、学習意欲の向上や自力解決の達成感につながった。							

主要な施策	学習環境の充実				担当部	教育部	担当課	学校教育課
決算科目	会計 一般	款 10	項 1	目 2	15	大事業名 進学支援事業費		決算資料 P248
大事業に係る決算額	財源内訳							
	国庫支出金		県支出金		地方債	その他	一般財源	
2,720,000							2,720,000	
細事業名	高等学校等進学費用負担軽減事業					細事業に係る決算額		2,720,000

概要	高等学校等への入学を希望する者に対して、入学に伴う費用の一部を支給し、また奨学金申請手続についての周知を行うことで、経済的理由のため就学が困難であると認められる者の自立と進学を促し、社会に有為な人材の育成に資するとともに、教育の機会均等に寄与する。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 古賀市高等学校等入学支援金について、行事予定表や各中学校を通じて保護者への確実な周知を行う。また、平成30年度入学者から認定基準を世帯収入が生活保護基準額の1.3倍以下から1.5倍以下へと拡充し、さらなる進学支援の充実を図る。この拡充のため、平成29年度中に古賀市高等学校等入学支援金支給規則の改正を行う。 財団法人福岡県教育文化奨学財団の奨学金申請手続について、予約募集時期の前に各中学校を通じて保護者に確実に周知を行う。
成果と課題	古賀市高等学校等入学支援金の支給により、生徒の自立と進学の促進を図り、自己実現を支援することができた。平成30年度高等学校入学者から支給対象者の収入認定基準を生活保護基準額の1.3倍以下から1.5倍以下に変更し、さらなる進学支援の充実を図った。また、古賀市高等学校等入学支援金及び公益財団法人福岡県奨学財団の奨学金の申請手続について、学校を通じて保護者への周知を確実に行うことができた。

主要な施策	学習環境の充実			担当部	教育部		担当課	教育総務課		
決算科目	会計	款	項	目	大事業名				決算資料	
	一般	10	1	2	22	公共施設管理運営事業費				P250
大事業に係る決算額	財源内訳									
	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
	15,336,000								15,336,000	
細事業名	学校施設マネジメント事業				細事業に係る決算額				15,336,000	
概要	学校教育施設に対し、築年数による経年劣化や工事履歴、施設活用状況を総合的に検討して効率的かつ効果的な施設整備を行う。									
事業内容	・学校施設長寿命化計画策定支援委託									
成果と課題	全小中学校施設における劣化等状況調査や評価を基に、改修方針や優先度を検討し、財政負担の軽減・平準化を図りながら老朽対策や質的整備を進めていく長寿命化計画を策定した。今後は、10年間の実施計画に基づき、効率的かつ効果的な施設整備を進めていく。									

主要な施策	学習環境の充実			担当部	教育部		担当課	学校教育課		
決算科目	会計	款	項	目	大事業名				決算資料	
	一般	10	2	2	16	小学校少人数指導推進事業費				P264
大事業に係る決算額	財源内訳									
	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
	19,606,620								19,606,620	
細事業名	小学校少人数指導推進事業				細事業に係る決算額				19,606,620	
概要	小学校全学年（少人数学級該当児童）に対して、必要に応じて講師を配置し、少人数指導によるきめ細かな学習指導や学習支援を行うことで、すべての児童の学力の向上を図る。									
事業内容	必要に応じて少人数学級対応講師を配置し、少人数指導によるきめ細かな学習指導、学習支援を行い、学力の向上を図る。また、原則35人以下学級の実施のために担任に充てた県の指導方法工夫改善教員に代わり、少人数学級対応講師が少人数指導等の業務を行うことで、学習指導や生活指導の充実を図る。									

成果と課題	原則35人以下学級の実施のため担任に充てた県の指導方法工夫改善教員にかわり少人数学級対応講師を配置することにより、少人数指導等によるきめ細かな学習指導を実施することができた。講師の人材確保が課題である。
-------	---

主要な施策	学習環境の充実				担当部	教育部	担当課	学校教育課
決算科目	会計	款	項	目	大事業名			決算資料
	一般	10	3	2	17	中学校少人数指導推進事業費		P272
大事業に係る決算額		財源内訳						一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
		13,864,046						13,864,046
細事業名	中学校少人数指導推進事業					細事業に係る決算額		13,864,046
概要	中学校全学年（少人数学級該当生徒）に対して、必要に応じて講師を配置し、少人数指導によるきめ細かな学習指導や学習支援を行うことによって、すべての生徒の学力の向上を図る。							
事業内容	必要に応じて少人数学級対応講師を配置し、少人数指導によるきめ細かな学習指導、学習支援を行い、学力の向上を図る。							
成果と課題	少人数学級対応講師を配置することにより、習熟度別授業等の少人数授業等、きめ細かな学習指導を実施することができた。また、講師の不足や教科ごとの講師数の偏りなどの理由により、講師の人材確保が課題である。							

主要な施策	学校施設の充実				担当部	教育部	担当課	教育総務課
決算科目	会計	款	項	目	大事業名			決算資料
	一般	10	2	1	13	小学校管理費		P256
大事業に係る決算額		財源内訳						一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
		88,777,446						88,777,446
細事業名	小学校管理【教育総務課】					細事業に係る決算額		80,991,618
概要	小学校施設及び設備の維持管理を行うことにより、施設の効用を維持する。							
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校8校にかかる「施設修繕・維持補修工事」「建物管理委託（警備、環境整備等）」「電気保安・エレベーター等機械・消防設備保守委託」「上下水道施設・プール設備維持管理委託」「植栽管理委託」「OA機器借上（パソコン、複写機、印刷機）」 ・パソコン教室用パソコン他ICT機器及び校務支援システムの更新 							
成果と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・維持管理をきめ細かに行うことにより、学校施設を安全・安心に利用することができ、建物・設備の長寿命化にもつながった。 ・各学校のパソコン教室において、35台（児童生徒1人1台）のパソコン及び授業支援ソフトや関連機器を充実したことにより、よりわかりやすい授業が実施できるようになった。また教職員用のパソコン更新に合わせ、校務情報を一元的に集約するシステムを導入したことにより、情報の蓄積・活用、事務の精度向上と効率化等につながった。 							

主要な施策	学校施設の充実				担当部	教育部	担当課	教育総務課
決算科目	会計	款	項	目	大事業名			決算資料
	一般	10	2	3	12	小学校大規模改造事業費		P264
大事業に係る決算額		財源内訳						一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
		97,280,460						19,655,460
細事業名	小学校大規模改造事業					細事業に係る決算額		97,280,460

概要	小学校校舎及び設備に対して、大規模な改修工事を実施することにより、施設の効用を維持する。
事業内容	・花鶴小学校大規模改造工事（校舎外壁改修、エレベーター更新）
成果と課題	花鶴小学校の校舎外壁改修及びエレベーター更新工事を行うことにより、施設設備の劣化を抑制し、安全快適な教育環境を整備することができた。

主要な施策	学校施設の充実			担当部	教育部	担当課	教育総務課	
決算科目	会計	款	項	目	大事業名			決算資料
		一般	10	3	1	13	中学校管理費	
大事業に係る決算額		財源内訳						
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
32,500,432								32,500,432
細事業名	中学校管理【教育総務課】				細事業に係る決算額			31,560,832
概要	中学校施設及び設備の維持管理を行うことにより、施設の効用を維持する。							
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校3校にかかる「施設修繕・維持補修工事」「建物管理委託（警備、環境整備等）」「電気保安・エレベーター等機械・消防設備保守委託」「上下水道施設・プール設備維持管理委託」「植栽管理委託」「OA機器借上（パソコン、複写機、印刷機）」 ・パソコン教室用パソコン他ICT機器、及び校務支援システムの更新 							
成果と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・維持管理をきめ細かに行うことにより、学校施設を安全・安心に利用することができ、建物・設備の長寿命化にもつながった。 ・各学校のパソコン教室において、35台（児童生徒1人1台）のパソコン及び授業支援ソフトや関連機器を充実したことにより、よりわかりやすい授業が実施できるようになった。また教職員用のパソコン更新に合わせ、校務情報を一元的に集約するシステムを導入したことにより、情報の蓄積・活用、事務の精度向上と効率化等につながった。 							

政策番号	政策名称
3-2	社会教育の振興

基本方針
<p>○生涯学習推進の拠点であるリーパスプラザこがを中核として、市民の社会教育活動を支援します。</p> <p>○家庭や地域における教育力の向上をめざして、学習機会を提供するとともに、団体や個々の連携を促進し、相互に学びあう環境づくりに努めます。</p>

代表的な指標	政策の成果（進捗状況）		
	H27当初	H29現況	H33目標
リーパスプラザこが交流館の貸室利用者数（年間）	108,725人	157,631人	137,000人
市立図書館の入館者数（年間）	197,235人 (H26当初)	182,621人	200,000人
家庭教育支援事業の参加者数（年間）	1,146人	1,561人	1,260人

●政策実現のための主な施策の成果

施策名称	成果と課題
1. 社会教育環境の充実	社会教育環境の充実を図るため、平成28年度末で生涯学習推進ゾーンが完成した。生涯学習推進ゾーン全体を学びの拠点として使いやすく親しまれる施設としての環境整備ができ、利用者数も増加傾向にあるが、今後も利用者の意見を取り入れながらさらなる充実に努める必要がある。
2. 図書館活動の推進	貸出利用者数、入館者数については、ここ5年程減少傾向にあったが、平成28年度と比較し微増した。市民のニーズや地域の課題に対応した「暮らしの講座」や市民参加型の書評合戦「ビブリオバトル」等に取り組み、新規利用者登録数も増え成果は大きい。また平成28年度から取り組んでいる「セカンドブック事業」や「読書ノート配布とおはなし会」「中学生読書サポーター養成講座」等に取り組み子どもの読書活動推進に努めることができた。さらに、平成29年10月には「第3次古賀市子ども読書活動推進計画」を策定し、読書活動実践の指針として活用する準備を整えることができた。
3. 家庭や地域の教育力向上	家庭教育の講座や講演会、世代を選ばない魅力的な体験講座など、計画的に実施ができ、参加者からは良い評価をいただいている。さらに多くの人々がこれらの機会に触れ、実践につながるよう工夫が必要である。

●政策実現のための主要な事業の成果

(単位：円)

主要な施策	社会教育環境の充実				担当部	教育部	担当課	生涯学習推進課
決算科目	会計	款	項	目	大事業名			決算資料
	一般	10	6	2	13	交流館管理費		
大事業に係る決算額		財源内訳						
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
2,310,822						2,310,822		
細事業名	交流館管理				細事業に係る決算額			2,310,822
概要	リーパスプラザこが交流館を適正に管理することで、利用者に安全で快適な環境を提供する。							
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・使用による破損等の修復や設備等の定期点検 ・意見箱の設置、改善の検討 							
成果と課題	開館後、大きなトラブルもなく適切に施設の管理ができています。利用者の要望なども含め、引き続きハード・ソフトの両面から検討の必要がある。							

主要な施策	図書館活動の推進				担当部	教育部	担当課	文化課
決算科目	会計	款	項	目	大事業名			決算資料
	一般	10	6	4	13	読書活動推進事業費		
大事業に係る決算額		財源内訳						
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
735,196			10,000			725,196		
細事業名	読書活動促進事業（読書講座・読書講演会事業）				細事業に係る決算額			735,196
概要	市民、市内読書ボランティアに対して、講座や講演会を開催することにより、市民（年齢階層別）の多様な学習機会を提供・支援し、読書活動の促進を図る。特に、子どもについては、「古賀市子ども読書活動推進計画」に基づき力をいれたい。							

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・読書講座及び講演会などの事業 ①子ども読書の日講座（落語講座） ②読書講座（川柳講座、文学講座） ③暮らしの講座（野菜づくり講座、福岡東医療センターがん支援センターとの連携・医療講座） ④読書ボランティア養成講座（「絵本の力」を届けよう） ⑤中学生読書サポーター講座（ブックトーク講座） ⑥読書講演会（ものがたりライブ：講師 児童文学作家 杉山亮氏） ⑦古賀市親子読書のつどい ⑧大人のためのおはなし会（古賀子どもの本の交流会） ・「第3次古賀市子ども読書活動推進計画」策定
成果と課題	<p>読書講座に加え、市民のニーズや地域の課題に対応した講座、「野菜づくり講座」や「医療講座」などを実施したことで利用者の幅を広げることができた。また、「中学生読書サポーター講座」を継続実施したことで、子どもの読書活動推進につなげることができた。さらに、平成29年10月に「第3次古賀市子ども読書活動推進計画」を策定し、読書活動実践の指針として活用する準備を整えた。</p>

政策番号	政策名称
3-3	青少年の健全育成

基本方針
○青少年の『生きる力』を育むとともに、青少年問題に対応するため、家庭や地域、学校など社会全体で共働して青少年の健全育成に取り組めます。

代表的な指標	政策の成果（進捗状況）		
	H27当初	H29現況	H33目標
寺子屋、通学合宿開設数	6箇所	6箇所	8箇所

●政策実現のための主な施策の成果

施策名称	成果と課題
1. 青少年を育む環境の充実	<p>全ての小学校区での放課後子供教室の実施、全中学校区には児童館の設置ができ、子どもたちの居場所として定着している。寺子屋、通学合宿では、数値目標には届かないものの、地域ぐるみで子どもたちを育てる取り組みが続けられており、引き続き青少年を育む環境づくりの推進と充実に努めていく。</p>

●政策実現のための主要な事業の成果

（単位：円）

主要な施策	青少年を育む環境の充実			担当部	保健福祉部	担当課	隣保館
決算科目	会計	款	項	目	大事業名		決算資料
	一般	3	1	8	18	スタンドアローン（一人で立つ）支援事業費	P130
大事業に係る決算額		財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,362,301		680,000				682,301	
細事業名	子ども自立支援事業（スタンドアローン（一人で立つ）支援事業）				細事業に係る決算額		1,362,301
概要	<p>経済的に厳しい世帯の中学生や様々な問題を抱える中学生を中心に据えた、市内全中学生を対象に、学習支援や社会体験支援の実施及び居場所提供を行うことにより、学習支援や居場所提供を通し、参加する中学生が進路（進学）、将来について考え展望を持てるよう育む。</p>						
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・事業検討プロジェクト会議（福祉課・子育て支援課・学校教育課・青少年育成課・各中学校）等を設置し、支援内容（学力補充・自尊感情の向上・将来展望など）を作成 ・対象者への働きかけ手法の検討や事業実施上の留意点等を整理 ・年間を通じて事業を実施し、参加者に関しては随時募集を実施 						

成果と課題	家庭学習支援においては、事業参加の中学3年生（19名）は、全て高校合格を果たした。また、家庭や友人関係などの様々な不安や悩みを抱える生徒も、一年を通し事業に参加する姿があり、スタンドアローン（隣保館）を自らの居場所の一つとして選択し、事業実施日及び実施時間以外でも隣保館へ訪れる姿が見られるとともに、スタンドアローン支援事業（中学）卒業生も、自らの勉強の場として、不安などを話せる場として隣保館に訪れる姿が見られる。
-------	--

主要な施策	青少年を育む環境の充実	担当部	教育部	担当課	青少年育成課	
決算科目	会計 一般	款 3	項 2	目 3	12 児童館管理費	大事業名 決算資料 P144
大事業に係る決算額	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
4,963,985				23,000	4,940,985	
細事業名	ししぶ児童センター管理	細事業に係る決算額			1,956,869	
概要	ししぶ児童センター施設を適切に管理運営することにより、安全で利用しやすい環境づくりを行う。					
事業内容	・運営費支払い業務					
成果と課題	リニューアル施設を効果的に管理し、開所初年度来館者9,000名と、子どもたちの居場所として定着がみられた。					

主要な施策	青少年を育む環境の充実	担当部	教育部	担当課	青少年育成課	
決算科目	会計 一般	款 3	項 2	目 3	15 居場所づくり事業費	大事業名 決算資料 P148
大事業に係る決算額	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
12,359,270	2,793,000	2,793,000			6,773,270	
細事業名	子ども居場所提供事業	細事業に係る決算額			168,365	
概要	18歳未満の子どもたちに居場所や児童館事業を提供することで、様々な活動に興味や関心を持たせ、自主性や社会性等の育成をめざす。					
事業内容	・子どもが気軽に集うことができる居場所の提供 ・千鳥児童センター、ししぶ児童センターでの学習支援の充実（平成28年度から千鳥児童センターにて学習支援事業を実施）					
成果と課題	施設、設備とも良好に利用されている。学習の居場所としても認知されてきており、学習利用者は千鳥児童センターで600名、ししぶ児童センターで2,200名となっている。					

主要な施策	青少年を育む環境の充実	担当部	教育部	担当課	青少年育成課	
決算科目	会計 一般	款 10	項 6	目 7	20 居場所づくり事業費	大事業名 決算資料 P302
大事業に係る決算額	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
4,889,310		3,259,000			1,630,310	
細事業名	地域子ども居場所づくり事業（放課後子供教室事業）	細事業に係る決算額			4,889,310	
概要	各小学校区の市民・ボランティア団体に対して運営の支援、助言を行うことにより、居場所である放課後子供教室（アンビシャス広場）を実施してもらう。					

事業内容	各小学校区において、地域による子どもたちの放課後の居場所づくりの支援を行い、学童保育との連携を推進する。 ・実行委員会の支援 ・運営の支援（補助金交付やボランティア派遣を含む）及び学童保育との連携推進
成果と課題	各広場への訪問を行い、必要な支援等を実施したことによって、全ての小学校区に広場が設置された。また、必要な支援を継続的にこなうことで地域の実情に合った、子どもの居場所として定着している。

政策番号	政策名称
3-4	文化芸術の創造・継承

基本方針
○地域の人材や資源を活用しながら文化芸術を振興します。 ○文化財と地域固有の歴史・伝統を将来にわたって保存し、次世代に継承します。

代表的な指標	政策の成果（進捗状況）		
	H27当初	H29現況	H33目標
文化芸術の振興に係る人材育成事業受講者数（累計）	81人	157人	300人
国・県・市指定文化財数	16件	19件	20件

●政策実現のための主な施策の成果

施策名称	成果と課題
1. 文化芸術環境の充実	委託している恒例行事は市民に幅広く定着し古賀市の文化のすそ野が広がっている。平成29年度はアート・バス事業の絵画鑑賞ファシリテーターをめざす「ボランティア養成講座」や、4、5歳児対象の「親子アート・バス」を初めて実施した。ボランティアは子どもの絵画の興味を引き出すきっかけ作りを学び、幼児は美術に触れることで感性を育む機会となり、保護者は子育て中の公共施設でのマナーや親子での絵画の楽しみ方を学べ、新たな人材育成につながった。現在文化芸術はリーパスプラザを拠点として発信しているが、今後はアウトリーチも視野に文化の活性化を図っていく。
2. 歴史遺産の継承	国史跡船原古墳保存活用計画を策定し、周辺環境を含めた保存管理・整備・活用の基本的方針を整えることができた。船原古墳の普及活用等事業は、広場整備工事、船原古墳調査成果速報展やパネル展の開催、出土品の復元模型製作等を実施した。このような調査成果の公表等については、新聞報道等にも度々取り上げられ、古賀市内の文化財への関心を高め、具体的には、歴史資料館等への入館者数増に寄与したといつてよい。今後も船原古墳を中心として、文化財の調査・研究を進めるとともに、普及活用事業にも積極的に取り組み、文化財愛護精神の醸成を図る必要がある。

●政策実現のための主要な事業の成果

（単位：円）

主要な施策	歴史遺産の継承				担当部	教育部	担当課	文化課
決算科目	会計	款	項	目	大事業名			決算資料
	一般	10	6	5	13	文化財保護事業費		P292
大事業に係る決算額	財源内訳							
	国庫支出金		県支出金		地方債	その他		一般財源
39,856,523	10,196,000		1,092,000		13,803,000	5,000,000		9,765,523
細事業名	文化財指定管理事務				細事業に係る決算額			38,350,296

概要	市内の文化財に対して、古賀市文化財保護審議会において諮問し(市指定)、または国、県の指導・助言を受け(国、県指定)て、古賀市指定文化財として指定し、または国県指定文化財の指定を受け、さらに、適切な保存・管理・活用を図る。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 審議会の開催〔日程調整、審議内容に関する情報収集、資料作成、議事録作成等の事務局事務〕 ： 2回開催、継続審議中の諮問案件等について資料を作成し審議会へ報告 ・ 文化財公開活用事業 ・ 国史跡船原古墳広場整備事業
成果と課題	文化財公開活用事業は、船原古墳調査成果速報展等の開催、復元模型製作、パンフレット印刷等を実施し、多くの市民等の関心を集めた。また、国史跡船原古墳保存活用計画を策定し、今後の保存管理・整備・活用の基本方針を定めた。船原古墳は広場整備工事を実施し、市民等への利用・活用に資する環境を整えた。なお、文化財保護審議会では、指定文化財1件の審議を行った。

主要な施策	歴史遺産の継承				担当部	教育部	担当課	文化課
決算科目	会計	款	項	目	大事業名			決算資料
	一般	10	6	5	14	歴史文化普及事業費		P294
大事業に係る決算額		財源内訳						
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
2,890,946					54,000	2,836,946		
細事業名	歴史資料管理事業				細事業に係る決算額			208,188

概要	貴重な歴史的資料を収集・整理し、適切な保存・管理・活用ができるようにする。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 古賀に関する歴史的資料等の収集、整理〔個人(団体)所有の古文書及び古賀の昔の写真や資料等の収集、地域の高齢者等からの郷土の歴史(地元の祭・行事・産業・生活の様子等)に関する聴き取り・記録〕 ・ 教育委員会所蔵資料のデジタル化 ・ 将来的な古賀市史編さん(市制30周年・平成39年度発刊予定)へ向けての調査・研究 ・ 歴史に関する刊行物の発刊(「れきしのアルバム」新版1種・改訂版1種)
成果と課題	平成29年度は市所蔵の古地図のデジタル化を行った。今後も継続的に行っていく。高齢者の聴き取り調査は6件実施し、戦時中の生活や女子師範学校の話の聴き取りを行った。今後も引き続き調査を行う必要がある。今後、平成39年度発刊予定の古賀市史編さんに向けての計画を立案しなければならない。

政策番号	政策名称
3-5	スポーツの振興

基本方針

〇体を動かすきっかけとなるスポーツへの参加の機会をつくり、自立した生涯スポーツ社会の実現をめざします。

代表的な指標	政策の成果(進捗状況)		
	H27当初	H29現況	H33目標
市内で開催されるスポーツ行事への参加者数(年間)	15,426人	14,115人	16,500人

●政策実現のための主な施策の成果

施策名称	成果と課題
1. スポーツ環境の充実	スポーツ推進委員や体育協会を中心に、子どもから大人まで多くの市民の方にスポーツを行うことの楽しさと重要性について様々な事業を通して啓発した。今後も引き続き、生涯スポーツ社会の実現をめざすため、体育協会やスポーツ推進委員などのスポーツ関連団体との連携を図り、あらゆる世代の市民が気軽にスポーツに取り組むことができる環境づくりを推進していく予定である。今後は補助金のあり方を検討するとともに、老朽化が目立つ体育施設についての修繕等を含めた管理についても検討する必要がある。

●政策実現のための主要な事業の成果

(単位：円)

主要な施策	スポーツ環境の充実			担当部	教育部	担当課	生涯学習推進課
決算科目	会計	款	項	大事業名			決算資料
	一般	10	7	1	12	スポーツ活動推進事業費	P306
大事業に係る決算額	財源内訳						
	国庫支出金		県支出金		地方債	その他	一般財源
15,912,362						6,000	15,906,362
細事業名	スポーツ振興基本計画管理事務				細事業に係る決算額		1,321,000
概要	古賀市スポーツ振興基本計画について連絡協議会を設置し、基本計画に基づく実施計画の進捗状況を管理することで、スポーツ振興を計画的に推進する。						
事業内容	現計画の進捗管理及び第2次古賀市スポーツ振興基本計画策定に向けたアンケートの実施と内容の精査を行う。						
成果と課題	アクションプランの進捗管理と併せて、各委員が取り組んでいる運動・スポーツに関する最新情報や意見交換を行いながら、現状での課題把握に努めた。また、第2次基本計画の策定に向けた準備として、18歳以上成人・5歳児保護者・小学5年生・中学2年生を対象にアンケート調査を行い、平成30年度の策定へとつなげた。						

基本目標 4. 住みやすい生活環境の整ったまちづくり

政策番号	政策名称
4-1	良好な市街地・住環境の形成

基本方針
<p>○土地区画整理事業などにより、都市基盤が整備された魅力ある市街地を形成するとともに、「古賀市土地対策指導要綱」の適正な運用により、良好な市街地環境へと誘導します。</p> <p>○地区計画制度の活用や開発許可制度の柔軟な運用により、市街化調整区域におけるコミュニティ活力の維持や回復に努めます。</p> <p>○市民の憩いの空間である公園の拡充や計画的な公園施設の整備により、良好な住環境を形成します。</p> <p>○豊かで質の高い市民生活を実現するため、地域に愛着を持ち未来に誇れる景観に配慮したまちづくりに取り組みます。</p>

代表的な指標	政策の成果（進捗状況）		
	H27当初	H29現況	H33目標
都市計画制度による区域指定等箇所数（累計）	1箇所	1箇所	2箇所
空き家対策を実施した件数（累計）	0件	8件	30件

●政策実現のための主な施策の成果

施策名称	成果と課題
1. 良好な市街地の形成	高田土地区画整理事業においては都市計画決定や支援事業により良好な市街地形成を図ることができた。JR駅周辺においては、周辺施設の整備や維持管理により、美観の向上や利用者等の利便性の向上に努めた。古賀市都市計画マスタープランの改訂及び改訂への対応が課題である。
2. コミュニティ活力の維持・回復	市街化調整区域に存する1集落について、その維持・活性化を図るため、県条例に基づく区域指定の準備を進めており、平成31年度中の指定をめざしている。
3. 住環境の保全	土地対策指導要綱に基づく協定書締結により、適切な土地利用や良好な住環境の形成を図っており、一定の効果や成果が上がっている。新たな景観ルールや屋外広告物等の規制に応じた土地対策指導要綱の見直しや空き家・空き地対策の充実が課題である。
4. 公園の整備	公園の美化・清掃については委託事業の他、市民との共働により実施しているが、地元においては高齢化等の理由により実施困難という旨の相談が年々増加している。公園施設の維持補修については適宜行っているが、経年劣化が著しくなっており、今後の補修箇所等増加への対応や、社会情勢による公園利用者の変化に応じた、公園施設整備（健康遊具の設置等）が課題である。
5. 景観の形成	市民ボランティアへの支援又は市民との共働により、路上違法広告物等の撤去、まちの美化活動などを実施し、良好な景観の形成に寄与することができた。古賀市景観計画の策定、景観条例及び屋外広告物条例の制定準備を進めており、平成31年施行が課題である。

●政策実現のための主要な事業の成果

(単位：円)

主要な施策	良好な市街地の形成			担当部	建設産業部	担当課	建設課	
決算科目	会計	款	項	目	大事業名			決算資料
	一般	8	2	1	12	JR駅周辺施設管理費		P218
大事業に係る決算額	財源内訳							
	国庫支出金		県支出金		地方債	その他	一般財源	
	33,462,870					9,450,000	24,012,870	
細事業名	JR駅構内道路管理				細事業に係る決算額			20,023,916
概要	JR古賀駅及びししぶ駅自由通路の適切な維持管理を行い、快適で安全な通路環境を提供する。							

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・JR古賀駅、ししづ駅の自由通路の維持管理 ・JR古賀駅ホーム内のバリアフリー化に向けた支援
成果と課題	<p>平成29年度よりJR古賀駅については自由通路の清掃回数を増やすなど、駅周辺施設としての美観の向上を図るとともに、快適で安全な公共空間を提供することができ、駅ホーム内についてもバリアフリー化に向けた支援を実施した。また、ししづ駅東口については駐輪場を増設したことで今後、利用者の利便性の向上に寄与できる。</p>

主要な施策	住環境の保全				担当部	建設産業部	担当課	都市計画課
決算科目	会計	款	項	目	大事業名			決算資料
	一般	8	4	1	15	空き家・空き地対策事業費		P228
大事業に係る決算額	財源内訳							
	国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
	578,806							578,806
細事業名	空き家・空き地対策事業				細事業に係る決算額			578,806
概要	<p>空き家・空き地の所有者等に対して、是正に向け指導等を行うことにより、管理の徹底、あるいは処分や利活用を推進する。</p>							
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・古賀市空家等対策協議会の開催 ・空き家の適正管理に向けた助言・指導等 ・倒壊等の危険な空き家について特定空家等に指定 ・空き家・空き地の利活用に関する検討 ・空き家・空き地バンクの運営管理及び取引に係る支援 							
成果と課題	<p>平成29年度中には、空き家・空き地バンクのパンフレットを空き家等所有者あてに送付し、バンク活用を促進し、成約につながった。新たな空き家等所有者への情報提供など新規物件の掘り起こしのため、引き続き市から空き家等所有者への啓発を行う必要がある。特定空家等については、2件指定し勧告まで実施したところ、所有者により是正されたことから指定解除に至り、当面の問題解決につながった。</p>							

主要な施策	景観の形成				担当部	建設産業部	担当課	都市計画課
決算科目	会計	款	項	目	大事業名			決算資料
	一般	8	4	1	13	景観形成事業費		P228
大事業に係る決算額	財源内訳							
	国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
	6,294,885		330,000				1,239,000	4,725,885
細事業名	景観計画策定事務				細事業に係る決算額			5,817,161
概要	<p>市内の景観を、景観計画を策定することにより良好に保全し、又は創造する。</p>							
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市民会議及び景観計画策定委員会を開催するとともに、関係各課協議を行なう。 ・景観計画案、景観条例案及び屋外広告物条例案を作成する。 							
成果と課題	<p>スケジュールに沿って適切に事業を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・景観市民会議の開催→「景観まちづくりの提言書」完成・受領 ・景観計画案、景観条例案、屋外広告物条例案の作成（景観計画策定委員会の意見を聴取しながら作成） ・景観計画案に対するパブリックコメント及び住民説明会の実施 <p>景観計画の運用を見据えた計画内容の最終精査と、運用体制の確立が平成30年度の課題である。</p>							

政策番号	政策名称
4-2	交通環境の形成

基本方針
<p>○「南北」方向の道路・交通網を生かし、一体的な発展に寄与できるよう「東西」幹線道路を引き続き整備します。</p> <p>○誰もが安全で安心して利用できるよう、道路や橋の補修・補強を行うとともに、道幅の狭い生活道路を計画的に改善します。</p> <p>○市民生活に欠かせない移動手段を確保するとともに、地域の实情に即した持続可能な公共交通体系づくりに取り組みます。</p>

代表的な指標	政策の成果（進捗状況）		
	H27当初	H29現況	H33目標
「東西」幹線道路の整備率（延長）	52.2%	53.6%	59.0%
バス利用者数（年間）	258,070人	248,618人	280,000人

●政策実現のための主な施策の成果

施策名称	成果と課題
1. 道路網の整備	安全で快適な道路を提供するために、道路の維持管理、道路の改良、橋梁の改良、都市計画道路の整備等を実施した。今後も計画的な道路インフラ整備を行うとともに、道路パトロールによる点検を強化し既存道路の維持補修を行っていく。
2. 移動手段の確保	70歳おでかけバス事業やバス乗っ得キャンペーンの実施、JR古賀駅へのバスナビジョンの設置などによりバス利用の促進を図った。また、地域移動サポート事業により高齢者の移動支援に取り組んだ。今後も、さらなるバス利用促進策や移動支援策を講じるなど、市民の移動手段の確保が必要である。

●政策実現のための主要な事業の成果

（単位：円）

主要な施策	道路網の整備			担当部	建設産業部	担当課	建設課	
決算科目	会計	款	項	目	大事業名			決算資料
	一般	8	2	2	12	道路管理費		P218
大事業に係る決算額	財源内訳							
	国庫支出金		県支出金		地方債	その他	一般財源	
136,250,197	8,954,000		28,000		4,600,000	433,000	122,235,197	
細事業名	道路管理				細事業に係る決算額			108,870,569

概要	市道に対して、陥没等危険箇所の補修工事、地元施工者への資材の支給、道路台帳の管理を行うことにより、安全で安心な道路を提供する。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市道の各路線ごとの路面等の状況を把握し、緊急性により補修計画を作成する。また、地元要望を取りまとめ、計画に取り入れる。 ・補修計画に基づき補修工事を発注する。また、陥没等の緊急工事には即対応する。必要があれば地元関係者等の協議を実施する。 ・施工管理、検査、引取り。 ・市道の路面下空洞調査を実施する。
成果と課題	道路パトロールの実施や道路維持補修工事を実施、道路台帳の更新等遅延なく実施することができた。平成29年度の道路管理瑕疵発生件数は5件、原因はグレーチング跳ね上げによるものがほとんどである。道路インフラの劣化や管理不足が要因と考えられ、事故未然防止のパトロール強化が必要である。路面下空洞調査を25.2km実施し、道路の異常を未然に防ぐことができた。

主要な施策	道路網の整備			担当部	建設産業部	担当課	建設課	
決算科目	会計	款	項	目	大事業名			決算資料
	一般	8	2	3	12	道路改良事業費		P222

大事業に係る決算額	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
153,537,678	97,680,000		22,800,000	6,583,000	26,474,678	
細事業名	道路舗装改良事業				細事業に係る決算額	152,274,039
概要	市道の測量、用地交渉、工事の実施により、より快適・安全な道路とする。					
事業内容	道路改良	2路線	道路整備	1路線		
成果と課題	工業団地1号線道路改良工事が完了し、周辺工場への浸水対策に寄与した。 葉王寺51号線道路新設工事が進捗した。					

主要な施策	道路網の整備				担当部	建設産業部	担当課	建設課
決算科目	会計	款	項	目	大事業名			決算資料
		一般	8	2	3	15	西鉄宮地岳線跡地土地利用整備事業費	
大事業に係る決算額	財源内訳							
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
30,919								30,919
細事業名	西鉄宮地岳線跡地土地利用整備事業				細事業に係る決算額			30,919
概要	西鉄宮地岳線跡地を計画的に整備する。							
事業内容	ブロック1（花鶴川右岸から西小学校線まで）の詳細設計を関係行政区と協議し実施する。							
成果と課題	平成29年度は、ブロック1隣接行政区と計8回の地元協議を行った。詳細設計に進めてよいとの協議が整った行政区もあるが、一部行政区とはまだ協議中であるため、詳細設計の発注ができなかった。							

主要な施策	道路網の整備				担当部	建設産業部	担当課	建設課
決算科目	会計	款	項	目	大事業名			決算資料
		一般	8	2	5	12	橋梁改良事業費	
大事業に係る決算額	財源内訳							
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
73,019,842	35,464,000		18,400,000	85,000	19,070,842			
細事業名	橋梁長寿命化整備事業				細事業に係る決算額			73,019,842
概要	市内全ての橋梁の調査を行い、必要に応じて補修・補強することで、安全で安心な状態を確保する。							
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 補修工事 4橋（鎌田3号橋、下瀬戸橋、上瀬戸橋、深町橋） 補修設計委託 2橋（庄橋、石原橋） 定期点検 56橋（五楽橋ほか55橋） 							
成果と課題	平成29年度に補助金が交付された工事は全て完了し、安全で安心な状態を確保した。							

主要な施策	道路網の整備				担当部	建設産業部	担当課	建設課
決算科目	会計	款	項	目	大事業名			決算資料
		一般	8	4	4	12	浜大塚線整備事業費	
大事業に係る決算額	財源内訳							
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
382,430,079	209,277,000	580,000	154,000,000	9,900,000	8,673,079			

細事業名	浜大塚線整備事業	細事業に係る決算額	382,430,079
概要	浜大塚線、花見浜線について、用地買収、工事の実施により整備し、供用開始する。		
事業内容	【用地補償】 用地11画地、移転補償15件 【本工事】 地下歩道、PC桁架設、排水設備設置		
成果と課題	ここ数年、交付金が要望額に対して満額つかない状況であり、当初計画どおりの執行が困難な状況であるため、要望活動を行い古賀市単独パッケージにて補助申請し、平成29年度は十分な交付を受けたことで、起点側の5径間の上部工架設が完了した。また、用地交渉についても5件成約にいたった。		

主要な施策	移動手段の確保	担当部	総務部	担当課	経営企画課	
決算科目	会計	款	項	目	大事業名	決算資料
	一般	2	1	1	27 市内公共交通網整備事業費	P58
大事業に係る決算額	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
43,507,844		4,261,000			39,246,844	

細事業名	バス路線利用促進事業	細事業に係る決算額	3,164,200
概要	市民を対象として各種路線バス利用促進策を実施し、路線バスの利用促進や高齢者の外出促進を図る。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 希望する70歳以上の市民に100円で市内路線バスを利用できるチケットを配布し、「70歳おでかけバス事業」を継続することで、市内路線バスの利用促進と高齢者の外出促進を図る。 市内路線バス利用による特典を市内商店等と連携して付与する「バス乗っ得キャンペーン」を実施。地域活性化とあわせて路線バス利用促進を図る。 交通拠点であるJR古賀駅にバス案内表示「バスナビジョン」を設置し、路線バスの利用環境の整備を行うことで利用促進を図る。 		
成果と課題	平成29年度の「70歳おでかけバス事業」利用者数は延べ35,049人となり、多くの利用者から好評を得ている。また、JR古賀駅にバスナビジョンを設置したことにより、路線バス利用者の利便性の向上に寄与した。今後も、さらなる利用促進策を講じるなど利用状況の改善が必要となっている。		

政策番号	政策名称
4-3	水道水の安定供給

基本方針
○老朽施設の計画的な更新により、安全で良質な水道水の安定供給を図るとともに、適正な料金設定のもと、健全かつ継続的な事業運営を行います。

代表的な指標	政策の成果（進捗状況）		
	H27当初	H29現況	H33目標
管路更新進捗率（※4）	3.12%	9.03%	23.00%

※4 布設替延長÷平成52年（2040）年までに更新予定の管延長×100

●政策実現のための主な施策の成果

施策名称	成果と課題
1. 安全で安心な水道水の供給	水質検査計画に基づき水質保全に努め、検査結果をホームページ等で適宜公表した。また、老朽化した配水管を計画的に布設替したほか、第10期拡張事業（米多比小野里団地地区）に向けた配水管布設工事を実施した。

2. 水道サービスの持続	経営基盤強化を図るため、水道料金の改定に取り組んだ。また、給水装置工事の審査、検査を適切に行った。さらに、老朽化した施設及び管路の計画的な更新に備え資金の積立を行った。今後は、経営戦略策定など長期的な経営展望を明確にすることが求められる。
3. 強靱な水道施設の確保	老朽化した施設や配水管は耐震化を図り更新し、耐震化率を向上させた。また、自然災害等に備えて、福岡地区企業団や北九州市水道用水供給事業からの受水などにより複数の水源を確保した。

●政策実現のための主要な事業の成果

(単位：円)

主要な施策	強靱な水道施設の確保			担当部	建設産業部	担当課	水道課	
決算科目	会計	款	項	目	大事業名			決算書(水道)
	水道(資本的)	1	1		建設改良費			P32
大事業に係る決算額	財源内訳							
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
	145,117,440					145,117,440		
細事業名	配水管整備改良事業【水道】				細事業に係る決算額		145,117,440	
概要	配水管の新規布設、経年管の計画的布設替により、適正に使用できるよう整備する。							
事業内容	【配水管新設改良事業】 1611.9m 設計委託 1件 布設替工事 7件 【第10期拡張事業】 527.9m 配水管布設工事 2件							
成果と課題	更新計画に基づき配水管布設替等の工事を実施した。平成29年度の管路更新率は前年度から3.44%増加し、管路更新進捗率は9.03%となった。水道水の供給基盤の安定確保のため、今後も計画的に設備投資を行う必要がある。							

政策番号	政策名称
4-4	下水道の整備

基本方針
<p>○市民の生活環境の確保と公共用水域の水質保全を図るため、下水道施設の計画的な整備に取り組み、市全域の水洗化を図ります。</p> <p>○既存下水道施設の機能維持による安定的な処理を行うため、老朽施設等について計画的な改築・更新に取り組み、公共用水域の水質の維持に努めます。</p>

代表的な指標	政策の成果(進捗状況)		
	H27当初	H29現況	H33目標
汚水処理水洗化率	93.6%	94.7%	96.3%

●政策実現のための主な施策の成果

施策名称	成果と課題
1. 下水道施設の整備	市全域の水洗化に向け、薦野・米多比地区において、下水道施設の整備の進捗を図った。また、老朽化の進んだ下水道管や機器など、長寿命化計画に基づき改築更新を行い、施設の機能維持、安定的な処理に寄与した。今後は、下水道未整備地区において効率性を踏まえた計画的な整備に取り組むとともに、既存施設については、ストックマネジメント計画に基づき、計画的かつ効率的な下水道施設の改築更新を実施していく。

2. 下水道事業の経営基盤強化	公営企業会計の法適用については、作業過程の十分な検証と評価手法及び内容の見直しを行うため適用時期を1年延期したので、平成31年4月に万全の状態を実施する必要がある。また、上下水道事業経営等審議会を開催し、下水道事業経営のあり方に関する答申に基づき平成30年10月から使用料を増額改定する予定で、市の赤字削減努力を今後も継続するとともに使用者負担のあり方を検証することとなり、将来に渡って安定的な経営を継続するための経営基盤の強化につながったといえる。これを踏まえた経営戦略を策定することで、公営企業の経営の見える化を徹底していきたい。
-----------------	---

●政策実現のための主要な事業の成果

(単位：円)

主要な施策	下水道施設の整備			担当部	建設産業部	担当課	下水道課	
決算科目	会計	款	項	目	大事業名			決算資料
	公下	1	2	1	12	古賀水再生センター管理運営事業費		P432
大事業に係る決算額	財源内訳							
	国庫支出金		県支出金		地方債	その他	一般財源	
359,765,239							359,765,239	
細事業名	水再生センター管理運営事業【公下】				細事業に係る決算額			359,765,239
概要	古賀水再生センターについて、安全で安定した施設の運転管理の民間委託を行うことにより、安全で安定した施設運転をする。							
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・水再生センターの運転管理を行う（民間委託）。 ・施設を点検し必要に応じて補修する。 ・消化ガス発電設備を導入する（民設民営）。 							
成果と課題	施設の機能維持に寄与したが、消化ガス発電の導入については、今後も検証が必要である。							

主要な施策	下水道事業の経営基盤強化			担当部	建設産業部	担当課	下水道課	
決算科目	会計	款	項	目	大事業名			決算資料
	公下	1	1	1	12	経営管理事務費		P428
大事業に係る決算額	財源内訳							
	国庫支出金		県支出金		地方債	その他	一般財源	
31,370,570					1,700,000		29,670,570	
細事業名	公共下水道事業経営管理事務【公下】				細事業に係る決算額			31,370,570
概要	公共下水道事業の「経営基盤の強化」と「持続可能な事業運営の確立」を図り、市民に安定したサービスを提供する。							
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・古賀市上下水道事業経営等審議会を開催し、下水道事業の経営状況を把握するとともに、持続可能な事業運営の確立を図る。 ・公共下水道事業に地方公営企業法を適用し、企業会計方式に移行することにより、経営状況と財政状況の明確化を図り、財政マネジメントを向上させる（法適用に不可欠な資産調査・評価、移行事務及び会計システム構築について業者委託する）。 							
成果と課題	法適用については、作業過程の十分な検証と評価手法及び内容の十分な見直しを行い万全の状態を実施するために時期を1年延長したため、法適用時期を平成31年4月として着実に作業を遂行し、完了させる必要がある。上下水道事業経営等審議会については、下水道事業の将来にわたる経営の安定化に向け、全5回の会議において現状及び中期試算を見据え、安定的な事業運営を行うための使用者負担のあり方を検証し使用料の増額改定を含めた古賀市下水道事業の経営のあり方に関する答申をまとめるに至ったことから、その成果をあげているといえる。							

基本目標 5. 安全で安心して暮らせるまちづくり

政策番号	政策名称
5-1	災害対策の強化

基本方針
○市民の生命・財産を守るため、国、県、消防、警察、地域、学校、企業などと連携して、災害対策や国民保護に取り組みます。

代表的な指標	政策の成果（進捗状況）		
	H27当初	H29現況	H33目標
備蓄食の備蓄量	11,145食	15,772食	13,500食

●政策実現のための主な施策の成果

施策名称	成果と課題
1. 防災・国民保護体制の充実	防災行政無線デジタル化工事を完了したことにより、地域防災力の充実を図ることができた。
2. 自然災害対策の強化	河川の管理については、除草・除木や護岸工事を実施することにより、適切な維持管理を行った。市営河川の護岸改良については、平成28年度に概ね完了し、平成29年度からは維持管理に重点を置いて実施している。また、防風保安林の保全については、薬剤の地上散布や樹幹注入、伐倒駆除などを行うとともに、ボランティア団体とも連携し、健全な松原環境の整備を図った。

●政策実現のための主要な事業の成果

(単位：円)

主要な施策	防災・国民保護体制の充実				担当部	総務部		担当課	総務課	
決算科目	会計	款	項	目	大事業名				決算資料	
	一般	9	1	3	13	消防施設整備事業費				P244
大事業に係る決算額		財源内訳								
		国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源
258,776,640						257,700,000		960,000		116,640
細事業名	消防施設整備事業				細事業に係る決算額				258,776,640	
概要	消防団の消防車両・小型ポンプ・分団まといを整備することにより、消防団装備の充実及び消防団員の士気の高揚を図る。									
事業内容	軽可搬ポンプ1台を購入し、消防団女性部の県女性消防操法大会出場をめざす。									
成果と課題	女性部の軽可搬ポンプを新規購入し、操法大会出場による啓発を推進した。また、防災情報システムを備えた災害対策室の整備が完了し、防災体制の充実を図ることができた。									

主要な施策	防災・国民保護体制の充実	担当部	総務部	担当課	総務課	
決算科目	会計	款	項	目	大事業名	決算資料
	一般	9	1	4	12 災害対策事業費	P244
大事業に係る決算額	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
	3,971,977				3,971,977	
細事業名	地域防災計画管理事務				細事業に係る決算額	352,080
概要	古賀市地域防災計画について、計画の進行管理と防災会議の運営を行うことにより、災害に対する体制の整備を図る。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・国、県と連携し、必要に応じて防災計画を見直す。 ・指定避難所である各小学校（8ヶ所）の入口に災害種別に応じたサイン表示を行う。 					
成果と課題	指定避難所へのサイン表示により、災害避難体制の向上を図ることができた。防災計画の見直しは国・県の見直しを受けて行うため、今後、必要に応じて防災会議を開催する必要がある。					

主要な施策	防災・国民保護体制の充実	担当部	総務部	担当課	総務課	
決算科目	会計	款	項	目	大事業名	決算資料
	一般	9	1	4	14 地域防災力強化事業費	-
大事業に係る決算額	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
	0				0	
細事業名	防災土育成事業				細事業に係る決算額	0
概要	市民に対して、防災士資格取得費用の一部を補助することで、防災士を増やすことにより地域防災力を向上させる。					
事業内容	8人（各校区1人）に対して、防災士資格取得費用の一部30,000円を補助する。 ・8人×30,000円=240,000円					
成果と課題	古賀市防災土育成事業補助金交付要綱（平成29年6月告示第110号）を制定し、区長会等を通じて周知を行ったが、補助金の交付はなかった。					

政策番号	政策名称
5-2	防犯の強化

基本方針
○犯罪のないまちをめざし、国、県、警察、地域、学校、企業などと連携して、防犯体制の充実や暴力団対策の強化に取り組めます。

代表的な指標	政策の成果（進捗状況）		
	H27当初	H29現況	H33目標
市内犯罪発生率（※5）	0.66%	0.60%	0.59%

※5 犯罪発生率=犯罪発生件数÷人口×100

●政策実現のための主な施策の成果

施策名称	成果と課題
1. 防犯体制の充実	古賀市安全安心まちづくり推進協議会や古賀市自主防犯団体連絡会等と連携して各種啓発等を行うことにより、普及啓発を図ることができた。

●政策実現のための主要な事業の成果

(単位：円)

主要な施策	防犯体制の充実				担当部	総務部	担当課	総務課
決算科目	会計	款	項	目	大事業名			決算資料
	一般	2	1	9	16	防犯運動事業費		P76
大事業に係る決算額	財源内訳							
	国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
	2,751,464		232,000					2,519,464
細事業名	安全安心まちづくり推進事業				細事業に係る決算額			2,751,464
概要	市民を対象として、安全安心まちづくり市民大会の開催等の啓発活動を行うことにより防犯意識向上を図る。							
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・安全安心まちづくり推進協議会の開催 ・情報の収集及び市民等への広報・啓発 ・安全安心まちづくり古賀市民大会の開催 ・暴力追放市民会議の開催 ・不審者情報の携帯端末への伝達 ・不審者情報の市ホームページへの掲載 ・防犯カメラの設置・維持管理 							
成果と課題	各種団体及び関係機関と連携し、市民への情報提供及び防犯意識の普及啓発を図ることができた。							

政策番号	政策名称
5-3	交通安全の推進

基本方針
<p>○交通事故・飲酒運転のないまちをめざし、関係団体と連携して、交通安全をよりいっそう推進します。</p> <p>○誰もが安心して道路を利用できるよう、交通安全施設の充実や歩道のバリアフリー化を推進します。</p>

代表的な指標	政策の成果（進捗状況）		
	H27当初	H29現況	H33目標
市内交通事故発生率（※6）	0.69%	0.63%	0.62%

※6 交通事故発生率＝交通事故発生件数÷人口×100

●政策実現のための主な施策の成果

施策名称	成果と課題
1. 交通安全意識の向上	交通安全協会と連携し、各種啓発事業を実施することにより、交通安全の意識啓発を図ることができた。
2. 交通安全施設の充実	行政区からの交通安全施設要望箇所について古賀市交通安全指導員と確認し、必要箇所に交通安全施設を設置した。また、九州旅客鉄道㈱が行う、JR古賀駅内の視覚障がい者誘導標示設置を支援した。今後も、老朽化した交通安全施設の破損により事故が発生することの無いよう、定期的な点検等を継続的に行う必要がある。

●政策実現のための主要な事業の成果

(単位：円)

主要な施策	交通安全意識の向上				担当部	総務部	担当課	総務課
決算科目	会計	款	項	目	大事業名			決算資料
	一般	2	1	7	12	交通安全啓発事業費		
大事業に係る決算額		財源内訳						
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
2,811,302						2,811,302		
細事業名	交通安全対策事業				細事業に係る決算額			2,811,302
概要	<p>全市民、特に就学前児童、小学生、中学生及び高齢者を対象として、広報活動、啓発物資等により交通安全思想の高揚を図ることで、交通事故を根絶する。</p>							
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報活動（広報車によるもの） ・ 街頭啓発（年4回の「交通安全県民運動」及び年2回の「交通事故ゼロの日」その他の機会をとらえ啓発を実施 ・ 高齢者を対象とした安全運転実技講習会の開催 ・ 小学生を対象とした「安全な自転車の乗り方」指導 ・ 各小学校における「交通安全教室」の実施 ・ 小学生の登下校時における安全指導 ・ 駅伝大会及び市民ウォーキングにおける安全誘導 							
成果と課題	<p>交通安全協会と連携し、各種啓発事業を実施することにより、交通安全の意識啓発を図ることができた。</p>							

基本目標 6. すこやかで元気あふれるまちづくり

政策番号	政策名称
6-1	地域福祉の推進

基本方針
○誰もが住み慣れた地域で助けあい、支えあいながらいきいきと暮らせるよう、地域福祉活動を推進します。

代表的な指標	政策の成果（進捗状況）		
	H27当初	H29現況	H33目標
民生委員・児童委員数	66人	75人	79人

●政策実現のための主な施策の成果

施策名称	成果と課題
1. 地域福祉活動の推進	「みんなで語ろう・学ぼう・地域のこゝろ」について、9月に社会福祉協議会と合同で出前講座を実施した。また、10月に健康福祉まつりを開催し、健康・福祉を身近に体験できる場を提供した。今後も、引き続きこれらの活動を通じ地域福祉思想・意識・実践の向上を図っていく。

●政策実現のための主要な事業の成果

(単位：円)

主要な施策	地域福祉活動の推進			担当部	保健福祉部	担当課	福祉課
決算科目	会計	款	項	目	大事業名		決算資料
	一般	3	1	1	15	地域福祉振興事業費	P104
大事業に係る決算額	財源内訳						一般財源
	国庫支出金		県支出金		地方債	その他	
	43,874,466		1,350,000			35,000,000	7,524,466
細事業名	民生委員・児童委員活動支援事務				細事業に係る決算額		6,162,744
概要	民生委員・児童委員及び同協議会に対して、補助金の交付、報償費の支給、事務局事務を実施することにより、民生委員・児童委員の相談・支援力の向上と活動の充実を図る。						
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 民生委員・児童委員協議会：中学校区別ブロック制移行後の運営に係る支援を行う。 新任民生委員・児童委員に配慮しながら、活動の支援を行う。 民生委員制度創設100周年記念行事を行い、地域福祉活動の推進に向けた啓発を図る。 						
成果と課題	民生委員・児童委員による地域の実情を踏まえた見守り・相談活動等を行うことで地域福祉の向上に寄与した。また、民生委員制度創設100周年記念式典を10月に開催し、地域福祉活動の推進に向けた啓発を図ることができた。						

政策番号	政策名称
6-2	健康づくりの推進

基本方針
○市民一人ひとりが日常生活の中で身近に健康づくりに取り組むことができるよう、市民主体の健康づくりを行うことができる環境の充実を図り、健康寿命の延伸をめざします。 ○すべての世代の健康意識の向上を図るため、ライフステージに応じた取組を充実させます。

代表的な指標	政策の成果（進捗状況）		
	H27当初	H29現況	H33目標
ヘルス・ステーション事業実施箇所数（累計）	5箇所	9箇所	23箇所

●政策実現のための主な施策の成果

施策名称	成果と課題
1. 健康づくり環境の充実	平成29年度は、新たに2行政区がヘルス・ステーションを設置し、合わせて9行政区がヘルス・ステーション活動に取り組んでいる。ヘルス・ステーション未設置区においても既存の活動に健康づくりの視点を加えた活動が増えている。活動を支える人材育成では、平成29年度末時点で健康づくり推進員は42名、食生活改善推進員は47名である。健康寿命の延伸や健康格差の縮小を図るためには、地域での人材や活動を増やす必要があるため、各校区に各10名ずつの育成をめざしたい。人材を増やすため、養成講座の募集や研修方法、内容の強化を図る必要がある。
2. 健康意識の向上	平成29年度は、延べ5,042人に骨密度などの測定を実施した。平成28年度に比べると約1,000人の減となった。主な理由は、学校のカリキュラムとの調整ができず学校での測定ができなかったこと、ヘルス・ステーションで年2回実施していた測定を1回に見直したこと、悪天候による健康福祉まつりでの測定者数の減少である。測定者数は減少したが、地域リハビリテーション事業等、他課との連携により健康測定を実施する活動も新たに生まれた。健康に対する意識の向上や健診の受診勧奨等の働きかけが、もっと個別にできるような支援の在り方を検討する必要がある。

●政策実現のための主要な事業の成果

(単位：円)

主要な施策	健康づくり環境の充実				担当部	教育部	担当課	生涯学習推進課
決算科目	会計	款	項	目	大事業名			決算資料
	一般	4	1	4	14	ウォーキング推進事業費		P174
大事業に係る決算額	財源内訳							
	国庫支出金		県支出金		地方債	その他	一般財源	
	701,370							701,370
細事業名	地域ウォーキング促進事業				細事業に係る決算額			346,677
概要	地域住民を対象に講座(全10回程度)を実施し、また、年に6回程度、より地域に密着した小規模なウォーキングを実施することにより、地域(校区)でウォーキング事業を推進する人材を育てるとともに、地域に密着したウォーキングを実施することで、より地域に親しみをもってもらおう。また、もっと気軽にウォーキングを行ってもらおう。							
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ウォーキング講座を開催し、人材の育成を図る。 ・平成28年度に講座で作成したウォーキングマップを元に、平成29年度はウォーキングを実施する。 ・年に6回程度、より地域に密着した小規模ウォーキングを実施し、地域により親しみをもってもらおう。 							
成果と課題	サンサン仲間づくりウォーキング講座は受講生が減少傾向であるものの、修了生による自発的なウォーキング企画などもできてきており、今後地域で活躍する人材として活躍が期待できる。地域ウォーキングについては、今後も地域と連携した内容の充実を検討しながら事業を推進していく必要がある。							

主要な施策	健康づくり環境の充実				担当部	保健福祉部	担当課	予防健診課
決算科目	会計	款	項	目	大事業名			決算資料
	一般	4	1	4	15	健康増進計画管理事務費		P174
大事業に係る決算額	財源内訳							
	国庫支出金		県支出金		地方債	その他	一般財源	
	2,798,542							2,798,542
細事業名	健康増進計画(ヘルスアップぶらん)管理事務				細事業に係る決算額			2,798,542
概要	市民の健康状態を調査・分析し、計画の策定や見直しを行うことで古賀市の健康づくりに関する課題を明確にし、効果的な改善施策を実施する。							

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくり100人ワークショップを行うことにより健康課題を共有し、市民参画による計画策定を行う。 庁内組織で構成する元気な人づくり検討委員会及び有識者などで構成する健康づくり推進協議会を開催し、次期計画の目標や取組を審議する。
成果と課題	<p>平成29年度に取り組む内容について、市民、地域、学校、企業などそれぞれの分野での実践を通して健康課題の共通認識が図られ、健康増進計画に基づき課題解決に向けた取組を計画的に推進することができた。また、平成29年度は、ヘルスアップぶらん（健康増進計画（第二次）・食育推進計画）の策定を行い、策定の過程において、健康づくり100人ワークショップを開催し、市民参画のもと健康チャレンジ10か条の作成を行った。今後、健康チャレンジ10か条の推進にあたり周知啓発などの対策を講じる必要がある。</p>

政策番号	政策名称
6-3	保健・医療の充実

基本方針
<p>○すべての市民が生涯にわたって健やかに生活できるよう、保健、医療、福祉、教育の連携のもと、健診などの保健事業や地域医療を充実させます。</p> <p>○少子・高齢化が進む地域において安心して暮らせるよう、医療・介護・福祉がさらなる連携を深められる仕組みづくりに努めます。</p>

代表的な指標	政策の成果（進捗状況）		
	H27当初	H29現況	H33目標
がん検診受診者数（年間）	10,135人	9,283人	12,200人
とびうめネットワーク市内登録者数	2,129人	2,271人	2,800人

●政策実現のための主な施策の成果

施策名称	成果と課題
1. 母子保健の推進	妊婦健康診査や保健指導、乳幼児健康診査等により、母子保健事業を推進することができた。今後は、さらなる母子保健の推進に向け、子育て支援施策と一体的に、妊娠期から乳幼児期にわたるまで切れ目ない支援を提供する必要がある。
2. 疾病予防・早期発見の強化	特定健診の受診率は、電話による受診勧奨、ワンコイン健診、けんしん割の実施、受診後の保健指導及び広報・啓発等の取組により徐々に向上してきているが、さらなる受診率向上のため取組を強化する必要がある。予防接種など感染症対策については、医療機関との連携を図り、市民が安心して接種できる体制づくりに取り組んできており、疾病予防の強化に寄与することができた。特定健診受診率、がん検診受診者数などまだ目標に達していないものもあることから、今後も医療機関等との連携を図りながら、特定健診受診率・がん検診受診者数、予防接種の接種率の向上に取り組んでいく。
3. 地域医療の推進	休日診療所は、粕屋北部消防組合（実施主体）と医師会、行政の共働による体制整備により、平成29年度は、2,649人の受診に応えることができた。平成29年度は、インフルエンザの流行により受診者数が前年度に比べて683人（34.7%）の増加であった。1日の受診者数が100人を超えることもあり、診療待ち時間や待合スペースが課題となった。とびうめネットワークの登録者数は、平成29年度末時点で2,271人であった。今後も広報や出前講座などを活用し、登録者数の増加を図る必要がある。

●政策実現のための主要な事業の成果

（単位：円）

主要な施策	疾病予防・早期発見の強化	担当部	保健福祉部	担当課	予防健診課	
決算科目	会計 一般	款 4	項 1	目 6	12	大事業名 疾病予防対策事業費 P176
大事業に係る決算額	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
31,483,039	220,000	2,239,000			29,024,039	
細事業名	がん検診事業				細事業に係る決算額	23,990,886

概要	市民（おもに４０歳以上）を対象にサンコスモや地域での集団検診、市内医療機関での個別検診を行うことで、がんや疾病の早期発見・早期治療につなげる。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・がん検診 胃がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん、肺がん、胃がんリスク検診を実施 ・がん検診推進事業（無料クーポン券送付） 子宮頸がん（２０歳）、乳がん（４０歳） ・がん検診受診者数のマスタープラン目標値達成に向けて、自己負担額の見直しや周知・啓発の強化等を行う。
成果と課題	平成２９年度受診者数は９，２８３人であり、マスタープランの目標達成に向けさらに受診者数を増やす必要がある。今後は出前講座における受診勧奨や、乳幼児健診の際に乳がんモデルを活用し、乳がん検診の受診を促すなど、受診率向上に向けた取組を行う必要がある。

主要な施策	疾病予防・早期発見の強化				担当部	保健福祉部	担当課	予防健診課
決算科目	会計	款	項	目	大事業名			決算資料
	国保	8	1	1	12	特定健康診査等事業費		P360
大事業に係る決算額	財源内訳							
	国庫支出金		県支出金		地方債	その他	一般財源	
	33,144,051		6,690,000		6,111,000	53,500	20,289,551	
細事業名	特定健康診査事業【国保】				細事業に係る決算額			26,508,114

概要	３０歳～７４歳の国保被保険者を対象として特定健康診査等を実施することにより、特定保健指導の階層化のほか、生活習慣病予防に関する情報提供等を行う。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・集団健診 一定の期間健診の日程を設け、被保険者に周知し、健診事業者に委託し、がん検診等との複合健診を実施する。また、問診ファイル回収時に保健指導の勧奨を行う。 ・個別健診 福岡県医師会と国保保険者の集休間で集合契約を締結し、契約医療機関で特定健診を受診できる環境を整える。国民健康保険団体連合会の特定健診システムを通じて受領した健診結果を基に、保健指導対象者等を選定する。 ・受診率向上に向けて、受診勧奨啓発を強化するとともに、自己負担額の見直し等を行う。
成果と課題	平成２９年度の実受診率は平成２８年度31.4%を上回る見込であるが、目標値である35%を下回る水準となることが想定されるため、受診勧奨や医療機関との連携強化に努める必要がある。

主要な施策	地域医療の推進				担当部	保健福祉部	担当課	予防健診課
決算科目	会計	款	項	目	大事業名			決算資料
	-	-	-	-	-	-		-
大事業に係る決算額	財源内訳							
	国庫支出金		県支出金		地方債	その他	一般財源	
	-		-		-	-	-	
細事業名	粕屋地区地域医療推進事業				細事業に係る決算額			-

概要	市民に対して、とびうめネットワークに関する情報提供を行うことにより、医療・介護ネットワークシステムの構築をめざす。
事業内容	とびうめネットワークの登録に関する情報提供を行い、登録者数の拡大を図る。
成果と課題	平成２９年度は、出前講座などにおいて、とびうめネットワークの普及啓発とあわせて、かかりつけ医を持つことの必要性等の周知を図った。

主要な施策	その他			担当部	保健福祉部	担当課	予防健診課
決算科目	会計	款	項	目	大事業名		決算資料
	一般	4	1	4	20	骨髄等移植ドナー支援事業費	-
大事業に係る決算額	財源内訳						
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
	0						0
細事業名	骨髄等移植ドナー支援事業				細事業に係る決算額		0
概要	住民基本台帳に記録されている者のうち、骨髄・末梢血幹細胞の提供を行った者に助成金を交付することにより、骨髄等の移植及びドナー登録の推進を図る。						
事業内容	骨髄等提供による通院または入院の日数に2万円を乗じた額とし、1回の提供について14万円を限度とした助成を行う。						
成果と課題	平成29年度の申請件数は0件であり、今後も骨髄等の移植及びドナー登録の推進に向け、市民周知を行う必要がある。						

政策番号	政策名称
6-4	子育て支援の充実

基本方針
○子どもが健やかに成長するため、生きる力を育み誰もが安心して楽しみながら子育てできるよう、児童の育成と子育て支援を充実させます。

代表的な指標	政策の成果（進捗状況）		
	H27当初	H29現況	H33目標
乳児家庭全戸訪問率	96.0%	95.8%	97.0%
保育所待機児童数（年間）	0人	0人（H29.4月時点） 0人（H29.10月時点） 4人（H30.3月時点）	0人（毎年度）

●政策実現のための主な施策の成果

施策名称	成果と課題
1. 子育て環境の充実	年度末の訪問率は95.8%で、未訪問家庭については平成30年度以降に日程調整し、訪問する予定であることから、最終的にはほぼ100%を見込んでいる。引き続き高い訪問率を維持し、子育ての初期段階から支援できるような体制を継続していく。今後も、子ども・子育て支援事業計画に基づき、継続して事業を実施するとともに、子育て環境をより充実させるために、妊娠期から乳幼児期までワンストップの窓口を設置し、切れ目のない支援を充実させていく必要がある。
2. 幼児教育・保育サービスの充実	平成29年度は保育入所者申込の増加に伴い年度末に待機児童が発生することとなったが、平成31年度以降にむけて市内保育園の整備に伴う定員増加への協議を行った。また、平成29年度から福岡東医療センターで開設した病児保育事業により、市民ニーズに基づき保育サービスの充実に取り組むことができた。今後病児保育は、流行性の疾病等による利用者数の増加が見込まれることから、さらなる保育サービスの充実に向けて、新たに病児保育事業を開始する予定の医療機関と体制整備について協議を行った。
3. 生活支援・経済的支援の充実	ひとり親家庭等からの相談を受け、手当、貸付、就学援助等の経済的支援を行うとともに、ヘルパー派遣による生活支援を行うことで、子育て支援の充実を図った。
4. 児童虐待防止の強化	要保護児童等の適切な保護及び支援を行うため、専門知識と実務経験が豊富であるスーパーバイザーを配置し、関係機関との連携を図りながら支援を行うとともに、啓発事業を実施し、児童虐待の早期発見・早期対応につなげた。また、児童家庭相談システムを導入し、個々の相談等の管理を徹底できるようになった。

●政策実現のための主要な事業の成果

(単位：円)

主要な施策	幼児教育・保育サービスの充実				担当部	保健福祉部	担当課	子育て支援課
決算科目	会計	款	項	目	大事業名			決算資料
	一般	3	2	2	14	私立保育園運営補助事業費		P142
大事業に係る決算額		財源内訳						
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,327,613,220		499,293,000	252,548,000		256,237,000	319,535,220		
細事業名	私立保育園運営支援事業				細事業に係る決算額			1,327,613,220
概要	私立保育園等に対して、運営費にかかる費用を補助することで運営を支援し、児童福祉施設指定基準を順守した通常保育を実施してもらう。							
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・私立保育園等に対し、施設型給付費（保育所及び認定こども園2号・3号部分）・地域型保育給付費（小規模保育）を支給 ・私立保育園等に対し、補助金を交付 ・私立保育園等に対し、国の基準に応じて、保育補助者雇上補助として保育補助者に係る賃金の補助を行う。 ・届出保育施設に職員健康診断費補助金を交付 							
成果と課題	適切な運営費を補助することにより、円滑な保育園運営が出来るよう支援することができた。また、平成29年度は小規模保育施設が2園開設し、待機児童解消につなげることができた。入園希望者は依然増加しており、今後も保育ニーズに注視していく必要がある。							

主要な施策	幼児教育・保育サービスの充実				担当部	保健福祉部	担当課	子育て支援課
決算科目	会計	款	項	目	大事業名			決算資料
	一般	3	2	2	15	保育ニーズ対応事業費		P142
大事業に係る決算額		財源内訳						
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
38,662,962		11,893,000	11,039,000		962,000	14,768,962		
細事業名	病児保育事業				細事業に係る決算額			5,387,103
概要	保護者が就労している場合等において、病気の「回復期に至らない場合」であり、かつ集団保育もしくは自宅での保育が困難な児童に対して、病児保育を実施する施設等で一時的に保育することにより、病気の児童の保育ニーズに応える。							
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・実施施設：独立行政法人国立病院機構福岡東医療センター ・開設時期：平成29年4月開設（平成28年度中改修工事） ・事業周知の為、チラシを作成し、保育所、小学校、病院等の各関係機関への配布や広報等に事業の内容を掲載する。 ・「子ども・子育て支援整備交付金」を活用し、事業にかかる補助金を交付する。 ・病後児保育と同様、新宮町と共同で事業補助を実施する。 							
成果と課題	平成29年度福岡東医療センターに病児保育室を開設し、保育ニーズの充実を図った。定員3名だったところを平成30年2月から4名に増員したが、インフルエンザなどが流行する期間はキャンセル待ちや病院からお断りすることが多くなり、保育ニーズが高いことが判明した。このため、新たに病児保育を開設予定の小児科と協議を行い、平成30年度整備・平成31年度開設に向けた支援を行う予定。							

主要な施策	幼児教育・保育サービスの充実			担当部	保健福祉部	担当課	子育て支援課	
決算科目	会計	款	項	目	大事業名			決算資料
	一般	10	5	1	12	私立幼稚園運営支援事業費		P274
大事業に係る決算額	財源内訳							
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
	38,598,214	14,084,000	12,562,000			11,952,214		
細事業名	認定子ども園運営支援事業				細事業に係る決算額			34,318,214
概要	認定子ども園（幼稚園部分）に対して、施設型給付費を支給することにより、基準に遵守した保育を実施してもらう。							
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者から提出された児童の認定請求を基に審査し、1号認定証を発行する。 ・認定子ども園（幼稚園部分）に対し施設型給付費を支払う。 ・平成29年度 花鶴どろんこ保育園 認定子ども園へ移行 							
成果と課題	適切な施設型給付費を補助することにより、円滑な認定子ども園運営が出来るよう支援することができた。また、平成29年度は保育園から認定子ども園に1園移行し、多様な保育ニーズに対応することができた。入園希望者は依然増加しており、今後も保育ニーズに注視していく必要がある。							

主要な施策	児童虐待防止の強化			担当部	保健福祉部	担当課	子育て支援課	
決算科目	会計	款	項	目	大事業名			決算資料
	一般	3	2	4	14	児童権利擁護事業費		P154
大事業に係る決算額	財源内訳							
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
	6,381,593	1,393,000	1,093,000			3,895,593		
細事業名	要保護児童等対策支援事業				細事業に係る決算額			6,334,999
概要	児童福祉法に基づく要保護児童等（要保護児童とその保護者、要支援児童とその保護者、特定妊婦等）に対して、要保護児童対策地域協議会の各部会や個別ケース会議等で、要保護児童等の情報を共有し、連携を強化することで、要保護児童等の早期発見につなげ、適切な保護及び支援を実施する。							
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き要保護児童対策地域協議会の効果的かつ効率的な運営を実施する。 ・児童虐待防止を推進するために、啓発事業を継続して実施する。 ・要保護児童等の適切な保護及び支援を充実させるため、専門知識を持ったスーパーバイザーを配置するとともに児童等相談システムを導入する。 							
成果と課題	支援が困難なケースや高度な知識が求められるケースが増加していることから、スーパーバイザーの配置を行い、相談体制の充実を図った。また、児童家庭相談システムを導入し、個々の相談等の管理を徹底した。							

政策番号	政策名称
6-5	高齢者福祉の推進

基本方針
○ “いつも健康 いつでも安心 だれもがいきいき”を合い言葉に、誰もが住み慣れた地域で、尊厳あるその人らしい生涯を送ることができるよう、地域全体で支えあうための支援体制づくりや介護予防の取組を推進します。

代表的な指標	政策の成果（進捗状況）		
	H27当初	H29現況	H33目標
介護予防サポーター登録者数（年間）	168人	238人	400人

●政策実現のための主な施策の成果

施策名称	成果と課題
1. 介護予防と自立した日常生活の支援	本市の介護認定率は県内で最も低い値（12.7%：平成29年9月末）を示している。平成28年度に行った「高齢者福祉に関するアンケート」の全国平均と本市の比較においても、健康等のリスクは全国平均より低く、健康意識は高い。また、第7期「高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」では、平成30年度からの介護保険料（基準月額）を4,800円に抑え、県内で最も低い値となった。今後の課題は、団塊の世代である前期高齢者の豊かな能力を活かすことで地域活動を活性化し、健康意識をより高めていくことが求められる。
2. 地域における生活支援の推進	高齢者とその家族が地域で安心して生活できるように、地域福祉の推進を図りながら、地域包括支援センターを中心に保健、医療、介護、福祉分野のさまざまな関係機関と連携し、相談機能や支援体制の充実を図っていることで、高齢者の権利擁護、認知症の早期発見・対応に努めることができた。今後も各事業を通じて、地域包括ケアシステムの深化・推進に向け、自立支援や介護予防・重症化防止に取り組んでいく。

●政策実現のための主要な事業の成果

（単位：円）

主要な施策	介護予防と自立した日常生活の支援			担当部	保健福祉部		担当課	介護支援課		
決算科目	会計	款	項	目	大事業名				決算資料	
	一般	3	1	2	12	高齢者社会参画支援事業費				P110
大事業に係る決算額	財源内訳									
	国庫支出金			県支出金		地方債		その他	一般財源	
13,190,918							1,000,000		12,190,918	
細事業名	高齢者労働能力活用促進事業（シルバー人材センター支援事業）				細事業に係る決算額				11,490,000	
概要	60歳以上の市民に簡易で軽度な就労先を組織的に提供するシルバー人材センターに補助金の交付、広報等で市民周知するなどの支援を行い活動を活発化、また充実させることで社会参加、元気高齢者づくり、生きがいつくりを推進し、活力ある地域をつくる。									
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・国の動向、シルバー人材センターの運営状況を見ながら補助金交付を行う。 ・民間からの受注を増やすため、民間事業所への働きかけを強化する取組を行う。 ・シルバー人材センター業務の市民周知を充実させる。 									
成果と課題	シルバー人材センター事業は全国的に高齢化しており、高齢による退会者の急増により、登録者の減が課題となっている。古賀市においても毎年減少していたが、平成29年度に5名増となった。また平成29年度より採用した就業開拓創出員の営業努力により、新たな就業拡大が行われ200万円の増額契約となった。また、社会的な課題である農業の労働者不足や空き家対策など、課題解決の事業を立ち上げ対応している。									

主要な施策	介護予防と自立した日常生活の支援			担当部	保健福祉部		担当課	介護支援課		
決算科目	会計	款	項	目	大事業名				決算資料	
	介護（保険）	3	2	1	14	地域介護予防活動支援事業費				P401
大事業に係る決算額	財源内訳									
	国庫支出金			県支出金		地方債		その他	一般財源	
43,732,294		10,933,000			5,466,000		12,245,000		15,088,294	
細事業名	介護予防・生きがいつくり支援（しゃんしゃん）事業【介保（保険）】				細事業に係る決算額				17,673,070	

概要	古賀市在住のおおむね60歳以上の方を対象として、しゃんしゃん指定管理者と管理運営協定を締結し、指定管理者が行なう介護予防・生きがいつくり事業を受けてもらうことで、生き生き元気に過ごせるようにする。
事業内容	指定管理者と契約、指定管理評価を行い、以降の運営に活かしていく。
成果と課題	要支援者も受け入れ、参加者が増加する中、しゃんしゃんの部屋が狭く、これ以上の人員を受け入れることができない状況にあった。施設の老朽化より雨漏りがひどくなったこともあり、平成29年度は雨漏り修繕を行うとともに、傷んでいる壁、柱、床を撤去し、部屋の整備を行った。そのことにより部屋が整備され、安全に、より多くの利用者が健康づくり活動をできるようになった。

主要な施策	介護予防と自立した日常生活の支援	担当部	保健福祉部	担当課	介護支援課		
決算科目	会計	款	項	目	大事業名	決算資料	
	介護(保険)	3	3	1	18	生活支援体制整備事業費	P407
大事業に係る決算額	財源内訳						
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
	4,162,801	1,623,000	812,000	0	1,727,801		
細事業名	生活支援体制整備事業【介保(保険)】			細事業に係る決算額		4,162,801	

概要	市内在住の高齢者を対象として、生活支援コーディネーターの配置・地域支え合い協議体の設置・地域資源(ボランティア等の人材、地域で活動するグループ、介護事業所等)の見える化及び活用を行うことにより、生活支援の充実及び高齢者の社会参加の促進を図る。
事業内容	古賀市地域活動サポートセンターを拠点として生活支援コーディネーター業務を社会福祉協議会に委託し、地域支え合い協議体(第1層(全市域)、第2層(生活圏域))を設置するための準備会を開催する。準備会では、地域の課題や資源を把握し「見える化」を行うことで住民に対し協議体の必要性の浸透を図るとともに協議体準備会の連携強化、気運を醸成し、早期設置を図る。
成果と課題	平成29年度は、古賀市で地域福祉を推進してきた社会福祉協議会と連携し、地域サポートセンターゆいを拠点として、体制整備事業を推進してきた。生活支援コーディネーター業務を社会福祉協議会に委託し、第1層の生活支援コーディネーターを配置し、体制整備の啓発を強化した。しかし、協議体設置に向けては、古賀市の地域づくりの進捗との整合性を取ることが求められるため、平成29年度は設置できなかった。国の指導では、協議体の設置の猶予は平成30年度末までであることから、市の方向性を早期に示す必要がある。

主要な施策	その他	担当部	保健福祉部	担当課	介護支援課		
決算科目	会計	款	項	目	大事業名	決算資料	
	介護(保険)	1	5	1	12	介護保険運営協議会事務局事務費	P393
大事業に係る決算額	財源内訳						
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
	822,834	165,000	103,000	230,000	324,834		
細事業名	介護保険事業計画管理事務【介保(保険)】			細事業に係る決算額		822,834	

概要	介護保険事業について、介護保険の実施に関する事項、計画の策定、見直しについて調査審議するとともに、包括支援センターの設置及び運営に関する事項、地域密着型サービスに関する事項について意見を述べることで、介護保険及び高齢者の保健福祉に関する施策の円滑かつ適正な実施、地域包括支援センターの適切、公正かつ中立な運営及び地域密着型サービスの適正な運営を図る。
事業内容	平成29年度は第7期介護保険事業計画(平成30~32年度)の策定年度であり、年間8回の会議を行う。

成果と課題

第7期介護保険事業計画を策定したことで、介護保険制度及び高齢者の保健福祉の円滑かつ適正な実施環境を整えることができた。

政策番号	政策名称
6-6	障がい者福祉の推進

基本方針

○障がい者が生きがいを持って生活できるよう、福祉サービスの提供体制や相談支援体制を充実させるとともに、地域などと共働して障がい者の課題解決に取り組む体制づくりに努めます。

代表的な指標	政策の成果（進捗状況）		
	H27当初	H29現況	H33目標
障害福祉サービス・障害児通所支援受給者数（年間）	518人	585人	638人
障がい者職場体験実習件数（年間）	44件	78件	50件

●政策実現のための主な施策の成果

施策名称	成果と課題
1. 生活支援の推進	2市1町障害者地域支援ネットワーク協議会の各専門部会において、相談支援事業者や障害福祉サービス事業者と情報を共有し、広域で課題解決に取り組むとともに、支援する側のスキルアップを実施してきた。引き続き、障がい者が安心して生活できる地域づくりを推進する必要がある。
2. 社会参加の支援	外出支援や交流活動支援事業を行うことで、障がい者が安心して外出され、交流の機会が提供でき社会参加につながった。また、就労促進事業においては、職場体験者78名、就労者17名の実績につながった。ニーズが高く効果的である本事業を引き続き実施し、障がい者が安心して生活できる地域づくりを推進する必要がある。

●政策実現のための主要な事業の成果

（単位：円）

主要な施策	社会参加の支援			担当部	保健福祉部	担当課	福祉課
決算科目	会計	款	項	大事業名			決算資料
	一般	3	1	5	19	障害者社会参加支援事業費	
大事業に係る決算額	財源内訳						
	国庫支出金		県支出金		地方債	その他	一般財源
	20,896						20,896
細事業名	障害者就労促進事業				細事業に係る決算額		20,896
概要	市内に居住している障がい者を対象として、職場体験の場や職業選択の機会を提供することで、障がい者の社会参加の促進を図るとともに、障害者雇用の促進へつなげる。						
事業内容	職場体験を実施したり、障がい者就労支援セミナーや障がい者一日職業体験ツアーを開催する。						
成果と課題	清掃や事務補助、食品製造作業等の業種で職場体験をされた障がい者が体験をされた事業所での就労につながった。また、障がい者や支援者を対象としたセミナー後のアンケートでは「参考になった」・「仕事をしてみたいと感じた」と回答された方が過半数を超えた。						

政策番号	政策名称
6-7	生活支援の充実

基本方針
○生活トラブルや就労などの相談体制の充実に努めるなど、生活の安定に向けて支援します。

代表的な指標	政策の成果（進捗状況）		
	H27当初	H29現況	H33目標
古賀市無料職業紹介所における就職決定率（※7）	75.6%	126.2%	80.0%
生活困窮者自立相談支援新規相談件数（年間）	130件	109件	156件

※7 就職決定率＝年度内就職決定件数÷年度内新規求職登録者数×100

●政策実現のための主な施策の成果

施策名称	成果と課題
1. 生活トラブル防止・解決の支援	市民の消費生活に関する不安解消や問題解決に役立っている。予防策として、出前講座等を7回実施し、アンケートからも好評である。
2. 就労の支援	平成29年度の無料職業紹介所における就職決定者数は371名となっており、今後も県事業等と連携を図り、幅広い市民の雇用拡大に務めることが必要であることから、引き続き取り組んでいく。
3. 自立支援の推進	生活保護については、法の趣旨に基づき達成していると考えられる。生活困窮者自立支援については、周知・連携の強化により、より多く相談をいただけるよう改善したい。
4. 自殺予防の推進	平成29年度は、市職員352人、市民59人に対し、外部講師を招きゲートキーパー研修を実施した。その他、啓発パネルの展示、3月には自殺予防月間の横断幕設置や広報等での啓発を行い、自殺対策の推進に取り組んだ。古賀市の自殺者数は、平成29年は9人であった。自殺者ゼロをめざし、今後もさらなる取組が必要である。
5. 子どもの貧困対策	子どもの貧困対策調整会議、子どもの貧困対策推進委員会を開催し、子どもの貧困対策を推進するための実態調査を実施した。平成30年度はこの実態調査の結果を受け、子どもの貧困対策推進に係る計画を策定する。

●政策実現のための主要な事業の成果

（単位：円）

主要な施策	子どもの貧困対策				担当部	保健福祉部	担当課	子育て支援課
決算科目	会計	款	項	目	大事業名			決算資料
	一般	3	1	1	23	子どもの貧困対策事業費		P108
大事業に係る決算額	財源内訳							
	国庫支出金		県支出金		地方債	その他	一般財源	
	1,851,472		1,377,000				474,472	
細事業名	子どもの貧困対策実態調査事務					細事業に係る決算額		1,851,472
概要	市内在住の小学生、中学生、高校生、保護者等に対して、アンケート調査を実施することにより、子どもの貧困の実態を把握する。							
事業内容	【実態調査】 ・対象者：小学6年生とその保護者、中学3年生とその保護者、16-17歳（無作為抽出）、支援者 ・小中学生とその保護者、支援者に対しては、学校等関係機関を通じて調査を実施 ・16-17歳に対しては、無作為抽出し郵送で調査を実施							
成果と課題	学校等関係機関の協力により、調査の回収率は83.6%で目標指標を大きく上回り、こどもの実態を把握することができた。平成30年度は、実態調査の報告書に基づいて計画を策定し、子どもの貧困対策を庁内横断的に推進していく必要がある。							

基本目標 7. 互いに認めあい みんなでつくるまちづくり

政策番号	政策名称
7-1	人権のまちづくりの推進

基本方針
○「古賀市人権施策基本指針」に基づき、総合行政として人権センターや隣保館を中心に市民・企業・学校など関係機関と共働し、市全体で人権意識の向上や人権侵害の救済などに積極的に取り組み、人権のまちづくりを推進します。

代表的な指標	政策の成果（進捗状況）		
	H27当初	H29現況	H33目標
市民団体など対象の人権教育・啓発研修回数（年間）	43回	41回	50回
市民対象の人権教育・啓発事業参加者数（年間）	3,318人	4,144人	4,000人

●政策実現のための主な施策の成果

施策名称	成果と課題
1. 人権のまちづくり環境の充実	人権施策企画調整会議及び人権施策審議会にて人権施策の課題を明確にし、新たな人権施策の構築に総合行政で取り組む必要がある。市民と共働し地域や学校で、身近な人権問題をテーマに人権啓発を行うことにより、人権問題を自分の課題として捉えることができた。
2. 人権意識の向上	市民の人権意識の向上について、毎年総括を行い、課題を整理したうえで次年度の取組へとつなげている。人権のまちづくりに取り組めるように、人権課題を正しく認識し、人権意識・感覚の向上に努める必要がある。

●政策実現のための主要な事業の成果

(単位：円)

主要な施策	人権意識の向上				担当部	市民部	担当課	人権センター
決算科目	会計	款	項	目	大事業名			決算資料
	一般	3	1	7	12	人権教育・啓発事業費		P122
大事業に係る決算額		財源内訳						
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
6,608,610			2,678,000			3,930,610		
細事業名	人権尊重啓発事業（人権を尊重する市民の集い事業）				細事業に係る決算額			1,125,317
概要	市民、市職員、学校教職員、団体・機関を対象として、人権尊重週間中に「いのち輝くまち☆こが」を開催することにより、人権について考え、学ぶ機会を提供する。							
事業内容	12月の人権尊重週間中に、人権について考え、学びあう一日として、「いのち輝くまち☆こが」を開催。人権尊重推進委員会第2部会が中心となり、企画・運営にあたる。							
成果と課題	人権尊重推進委員会の事業として、市民にも定着しており、行政と市民が一体となり一人ひとりが人権に対する理解を深める機会の学びの場となっている。一人ひとりの人権が尊重される「いのち輝くまちづくり」の実現のため、人権意識・感覚の向上が必要である。							

主要な施策	人権意識の向上				担当部	市民部	担当課	人権センター
決算科目	会計	款	項	目	大事業名			決算資料
	一般	3	1	7	12	人権教育・啓発事業費		P122
大事業に係る決算額		財源内訳						
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
6,608,610			2,678,000			3,930,610		
細事業名	同和問題啓発事業（同和問題を考える市民のつどい事業）				細事業に係る決算額			628,337

概要	市民、市職員、学校教職員、団体、機関を対象として、「同和問題を考える市民のつどい」を開催することにより、部落差別をはじめあらゆる差別をなくすための啓発を行う。
事業内容	「同和問題啓発強調月間」の取組として、街頭啓発・横断幕設置・啓発放送・広報等で、啓発活動を行う。また、「同和問題を考える市民のつどい」を開催する。
成果と課題	「同和問題を考える市民のつどい」は、7月の同和問題啓発強調月間の取組で、市民にも定着しており、同和問題を正しく理解・認識し、一人ひとりが解決に向け考える機会となっている。正しく理解・認識してもらえるよう、講師選定や内容の工夫が必要である。

政策番号	政策名称
7-2	男女共同参画社会の確立

基本方針
○男女の人権が等しく尊重され、対等な立場で家庭、学校、職場、地域社会において、あらゆる活動に積極的に参画でき、互いに個性を認めあい、支えあう男女共同参画社会の確立をめざします。

代表的な指標	政策の成果（進捗状況）		
	H27当初	H29現況	H33目標
女性起業支援数（累計）	0件	54件	50件

●政策実現のための主な施策の成果

施策名称	成果と課題
1. 男女共同参画意識の向上	さまざまな関係機関や団体と連携し、講座やセミナー等の啓発活動を行うことにより男女平等意識向上に寄与した。
2. 男女共同参画推進環境の充実	審議会等の女性委員の割合は43%となり、男女のバランスが取れた委員の登用による女性の参画拡大が図られた。
3. 配偶者等からの暴力根絶	相談内容について、情報の取り扱いに十分に注意しながら、相談員間で情報共有を図るとともに、粕屋保健福祉事務所や警察等、関係機関との連携を密にして適切な支援につなげることができた。
4. 女性の活躍推進	女性の起業やキャリアアップの支援を図ることで、女性の活躍推進に寄与した。

●政策実現のための主要な事業の成果

（単位：円）

主要な施策	女性の活躍推進			担当部	総務部	担当課	コミュニティ推進課
決算科目	会計	款	項	目	大事業名		決算資料
	一般	3	1	9	14	女性の活躍推進支援事業費	P132
大事業に係る決算額		財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
551,013						551,013	
細事業名	女性の活躍推進支援事業				細事業に係る決算額		551,013

概要	主に古賀市内在住又は勤務の女性を対象として、女性起業入門講座、女性起業シンポジウム、フォローアップセミナー開催等により、女性の活躍を推進する。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・夢をカタチにするための女性起業入門講座の開催 ・女性起業シンポジウムの開催 ・女性起業カフェフォローアップセミナー＆交流会の開催 ・働きやすい職場づくりのための事業所セミナーの開催

成果と課題

女性入門講座の受講生から起業者が誕生し、女性の活躍推進に寄与した。

政策番号	政策名称
7-3	共働のまちづくりの推進

基本方針
○さまざまな課題の解決のため、コミュニティ意識の醸成や地域のまちづくり活動の支援を通じ、地域コミュニティ機能の充実を図るとともに、多彩なNPO・ボランティアの主体的な活動を促し、多様な主体が共働するまちづくりを推進します。

代表的な指標	政策の成果（進捗状況）		
	H27当初	H29現況	H33目標
市民活動支援センター登録団体数	75団体	66団体	80団体

●政策実現のための主な施策の成果

施策名称	成果と課題
1. 住民自治の推進	平成29年6月に「古賀市まちづくり基本条例」を制定し、条例に基づき「古賀市まちづくり基本条例検証委員会」を設置した。委員会の意見を反映しながらパンフレットを作成することで、地域コミュニティ活動や市民活動への理解を進め市民がまちづくりの担い手であるという意識の向上に寄与した。
2. 地域コミュニティ活動の推進	校区コミュニティに対する交付金・補助金の交付及び各校区コミュニティの交流や情報交換の支援を通じ、各校区コミュニティの主体的な運営を支援し、活動の推進を図った。
3. 市民活動の支援	市民活動支援センターにおいて相談、交流事業を実施した。来所者数は3,807人と平成28年度に比べて増加しており、市民活動支援の取組を推進することができた。市民活動団体の登録数は66団体と微減していることが課題であり、団体が抱える今日的課題を踏まえた支援を図る必要がある。

●政策実現のための主要な事業の成果

(単位：円)

主要な施策	住民自治の推進		担当部	総務部	担当課	コミュニティ推進課	
決算科目	会計	款	項	目	大事業名		決算資料
	一般	2	1	9	19	住民自治推進事業費	P80
大事業に係る決算額	財源内訳						一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
	225,517						225,517
細事業名	住民自治推進事業				細事業に係る決算額		225,517
概要	市民・行政等に対して、まちづくりの基本的考え方を周知・啓発することにより、各主体が創意工夫のもと、まちづくりに主体的に参画する自立した地域社会の実現をめざす。						
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 古賀市まちづくり基本条例検証委員会開催 古賀市まちづくり基本条例啓発冊子の作成、配布 古賀市まちづくり基本条例の職員周知 						
成果と課題	古賀市まちづくり基本条例の推進及び運用状況の検証を行うための検証委員会を設置し、条例周知のパンフレットについて審議を行い、検証委員に加え条例づくりに取り組んだ策定委員や市内の高校生のまちづくりに対する想いなども掲載したパンフレットを作成した。						

政策番号	政策名称
7-4	開かれた市政の推進

基本方針
<p>○個人情報の保護に十分に配慮しながら、情報公開制度の適切な運用に努め、市民との情報の共有を図ります。</p> <p>○情報メディアを積極的に活用し、市のイベントなどの情報の提供に努めるとともに、引き続き、広聴機能の改善に取り組めます。</p> <p>○選ばれるまちをめざして、市の特性を活かした戦略的なシティプロモーションを展開します。</p>

代表的な指標	政策の成果（進捗状況）		
	H27当初	H29現況	H33目標
公式ホームページ平均ページビュー（※8）（年間）	41.9万PV	71.7万PV	84万PV

※8 ウェブサイト、またはウェブサイト内の特定のページが閲覧された回数。アクセス数。

●政策実現のための主な施策の成果

施策名称	成果と課題
1. 市政情報の適正管理	情報公開制度及び個人情報保護制度の運用を各条例に基づいて実施し、市政情報の適正管理に努めた。平成29年度の情報公開に係る開示請求件数は延べ39件、個人情報に係る開示請求件数は延べ12件で、決定に関する不服申立はなされていない。今後も適正な運用と管理を実施していく必要がある。
2. 広報・広聴の充実	市ホームページのリニューアルを実施し、ウェブアクセシビリティの向上につながった。平成31年度から予定される月1回刊行物配布に対応するため、広報紙及び行事予定表の編集や発行予定日などの検討の必要があり、引き続き取り組んでいく。

●政策実現のための主要な事業の成果

（単位：円）

主要な施策	広報・広聴の充実			担当部	総務部	担当課	経営企画課
決算科目	会計	款	項	目	大事業名		決算資料
		一般	2	1	2	12	広報事業費
大事業に係る決算額	財源内訳						
	国庫支出金		県支出金		地方債	その他	一般財源
	18,579,444		25,000		741,000	356,000	17,457,444
細事業名	シティセールス事業				細事業に係る決算額		150,000
概要	市民、企業（特に子育て世代）を対象として、ウェブサイトやSNSで市の魅力を発信することにより、移住・定住の推進、観光誘致、企業誘致の推進を図る。						
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・古賀市インスタグラムを新たに開設する。 ・古賀市インスタグラムを活用して年間を通じたフォトコンテストを開催する。 ・フォトコンテストの運営・管理は、拡散力が高く、より市民が親しみやすい民間団体に委託する。 ・フォトコンテスト応募者の優秀作品には賞品を授与する。 						
成果と課題	投稿者数が毎回200人以上で、入賞作品は市のHPでも掲載し、市の魅力の発信に一定の効果を果たした。						

主要な施策	広報・広聴の充実			担当部	総務部	担当課	経営企画課
決算科目	会計	款	項	目	大事業名		決算資料
	一般	2	1	2	13	ホームページ管理事務費	P62
大事業に係る決算額	財源内訳						
	国庫支出金		県支出金		地方債	その他	一般財源
5,568,568		17,000					5,551,568
細事業名	ホームページ管理事務				細事業に係る決算額		5,568,568
概要	市民、市外の人、事業者に対して、インターネットのウェブサイトで市政情報を発信することで、市政情報をより広く、より早く閲覧者に発信し、市民サービス向上を図る。						
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市ホームページリニューアル業務を委託 ・シティプロモーションを推進するため、分かりやすいページ構成・見やすいデザインに取り組む。 ・障がいがある人が容易にアクセスできるページ作りに取り組む。 ・平成33年度目標 月平均84万ページビュー（平成27年度実績 月平均41.9万ページビュー） ※ページビュー（PV）とはウェブサイト内のページが閲覧された回数・アクセス数						
成果と課題	ウェブアクセシビリティに対応し、障がいがある人をはじめ、多くの人が見やすい・分かりやすいホームページリニューアルを実施。細やかな情報発信を心掛け、内容のさらなる充実を図る。						

政策番号	政策名称
7-5	適正な行財政運営の推進

基本方針
<p>○ヒト（組織・人事）、モノ（施設など）、カネ（財源）といった経営資源の連携と活用や市民サービスと事務効率の向上に努めるとともに、優先度・緊急度に応じた選択と集中による計画的で効率的な行財政運営に努めます。</p> <p>○地域全体での発展を視野に入れ、将来を見据えた広域的なまちづくりを推進します。</p>

代表的な指標	政策の成果（進捗状況）		
	H27当初	H29現況	H33目標
プライマリーバランス（基礎的財政収支）黒字化（5カ年）	赤字	赤字	黒字
クラウドサービスへの移行数（累計）	0件	0件	4件

●政策実現のための主な施策の成果

施策名称	成果と課題
1. 健全財政の推進	全件査定方式により、全庁的な視点でビルド・アンド・スクラップし、メリハリのある予算配分を行うことができた。老朽化した公共施設の計画的な更新のため、公共施設等総合管理計画に基づく個別計画の策定が必要であり、引き続き取り組んでいく。
2. 行政機能の向上	組織機構・人員配置の見直しや行政評価制度の活用により、効率的な行政経営を推進することができた。今後も引き続き、事務の効率化や市民ニーズに適応したサービスの充実を図る必要がある。
3. 定住化の促進	平成29年度の相談件数は8件にとどまっている。ホームページのリニューアル等を通じ、若い世代や子育て世代に必要とされる情報を積極的に提供する必要がある。さらに定住化促進につながる具体的な方策の検討が必要である。

●政策実現のための主要な事業の成果

(単位：円)

主要な施策	行政機能の向上				担当部	市民部	担当課	市民国保課
決算科目	会計	款	項	目	大事業名			決算資料
	一般	2	1	1	28	社会保障・税番号制度管理事務費		
大事業に係る決算額		財源内訳						
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
9,443,577		8,688,000			214,000	541,577		
細事業名	社会保障・税番号制度管理事務【市民国保課】				細事業に係る決算額			9,443,577
概要	古賀市の住民登録者に対して、個人番号（マイナンバー）の通知カードの送付及び個人番号カードの交付を行うことにより、市民の利便性向上と共に、行政事務の合理化を図る。							
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 個人番号カードの交付 旧姓併記に対応するために一部のシステム改修 							
成果と課題	個人番号カードや住民票等への旧姓併記に対応するために一部のシステム改修を行い、必要な準備を進めることができた。							

主要な施策	その他				担当部	総務部	担当課	管財課
決算科目	会計	款	項	目	大事業名			決算資料
	一般	2	1	5	13	庁舎管理費		
大事業に係る決算額		財源内訳						
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
104,177,977		168,000			22,379,000	81,630,977		
細事業名	庁舎改良事業				細事業に係る決算額			27,406,144
概要	庁舎施設に対して、計画的に改良工事を実施することにより、行政サービスの拠点となる庁舎を安全・快適に利用できるようにする。							
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 第一庁舎高架水槽更新工事 岡部記念福祉会館解体工事 市税課・収納管理課シャッター設置工事 他 							
成果と課題	<ul style="list-style-type: none"> 高架水槽を更新したことにより、適切な施設管理に寄与した。 岡部記念福祉会館を解体し、跡地に駐車場を整備したことにより市役所来庁者駐車場の混雑緩和に寄与した。 市税課等にシャッターを設置したことにより、セキュリティが向上した。 							

主要な施策	その他				担当部	市民部	担当課	市民国保課
決算科目	会計	款	項	目	大事業名			決算資料
	一般	2	3	1	12	住民情報管理事務費		
大事業に係る決算額		財源内訳						
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
9,813,326		313,000		51,000	9,444,000	5,326		
細事業名	住民基本台帳管理事務				細事業に係る決算額			8,815,696
概要	古賀市に居住する人等を対象として、届出または職権で住民基本台帳等に記載事項を正確に記録及び住民票等証明書の交付をすることで、市民等の利便性向上と共に、行政の合理化を図る。							

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・届出等による住民基本台帳等への記録 ・住民票等証明書の交付（コンビニ交付サービスの開始）
成果と課題	<p>平成29年4月に住民票等証明書のコンビニ交付サービスを開始したことにより、市役所閉庁時や庁舎外での交付が可能となり、市民の利便性向上に寄与した。今後、継続した事業周知を行う。</p>

主要な施策	その他				担当部	総務部	担当課	経営企画課
決算科目	会計	款	項	目	大事業名			決算資料
	一般	2	1	6	13	まちづくり推進事業費		P70
大事業に係る決算額		財源内訳						
		国庫支出金		県支出金		地方債	その他	一般財源
10,935,611		3,051,000					7,301,000	583,611
細事業名	まちづくり調査研究事業					細事業に係る決算額		10,935,611
概要	市のまちづくりに関して、情報収集、調査研究を通し各事業に反映させる。							
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・国や自治体の先進事例やまちづくりに関する情報を収集し調査研究を行い活用する。 ・JR古賀駅東口周辺の土地利用について事業化に向けた検討を行う。 							
成果と課題	都市再生整備計画の進捗管理・補助金申請を実施。平成29年度は古賀駅東口整備に関する協議を実施し事業化を検討した。							